消 防 年 報

令和8年刊行

芦屋市消防本部

はじめに

この年報は、令和７年中の芦屋市における主要な消防事情について収録し、今後の消防行政運営上の参考とするとともに、本市消防の現況を紹介するため編集したものであります。

内容は、総務・警防・救急・予防・消防団の５関係編とし、原則として予算関係については会計年度、警防指令救急関係については暦年を、その他のものについては当該表に年月日を付記しました。

関係各位に消防の理解を深めていただく参考となれば幸いです。

令和８年１０月



【芦屋市消防吏員徽章】

芦屋市消防吏員徽章は、芦屋市徽章に消防徽章を配したものです。

消防徽章は「雪」の結晶を表したものといわれていますが、一説では消防ホースを中心として６本の筒先を形づくったものとも言われています。

市徽章は、大正１１年３月３１日に懸賞募集によって制定された精道村章をそのまま引き継いだものです。その由来は、「精道村は、山を負い海に臨む風光明媚の地にして芦屋・打出・三条・津知の旧４カ村から成り、円満、平和にして隆々として発展の勢あり、即ち山、海、四、円平、旭を図示す」とされています。

昭和１５年１１月	芦屋市制施行
昭和２６年　３月	「芦屋国際文化住宅都市建設法」が公布
昭和３５年　８月	市旗制定
昭和３６年　５月	米国モンテベロ市と姉妹都市提携
昭和３７年　３月	安全都市宣言
昭和３９年　５月	芦屋市民憲章
昭和４２年１１月	市民文化賞制定
昭和５６年　４月	名誉市民条例制定
昭和６０年１０月	非核平和都市宣言
平成　７年　７月	芦屋市震災復興計画策定
平成１３年　３月	第３次芦屋市総合計画策定
平成１６年　１月	芦屋市庭園都市宣言
平成２３年　３月	第４次芦屋市総合計画策定
令和　３年　９月	第５次芦屋市総合計画策定

―――――――― 芦屋市民憲章 ――――――――

１　わたくしたち芦屋市民は　文化の高い教養豊かなまちをきずきましょう。
１　わたくしたち芦屋市民は　自然の風物を愛しまちを緑と花でつつみましょう。
１　わたくしたち芦屋市民は　青少年の夢と希望をすこやかに育てましょう。
１　わたくしたち芦屋市民は　健康で明るく幸福なまちをつくりましょう。
１　わたくしたち芦屋市民は　災害や公害のない清潔で安全なまちにしましょう。

目　　次

芦屋市消防の沿革

総　務　編

芦屋市消防の概要・芦屋市消防機関の所在地 …… 1
芦屋市消防組織 …… 2
市勢の推移 …… 3
年令別及び階級別消防吏員数・在職年数別消防吏員 …… 4
消防職員配置状況 …… 5
消防職員研修実施状況 …… 6
一般会計予算と消防予算 …… 7
　年度別一般会計と消防費の対比（当初予算額）
　年度別一般会計と消防費の対比（決算額）
　消防費決算額と世帯数・人口・職員当たりの比較
　令和８年度消防費当初予算額
消防相互応援協定等 …… 8

警　防　編

火　災

火災概要 …… 9
月別火災概要 …… １０
過去１０年間の火災概要 …… １１
管内別火災発生状況・出火曜日別・時間帯別火災発生状況 …… １２
火災原因別・出火件数と損害額 …… １３
用途別火災発生状況 …… １４
年別火災発生状況（昭和２４年～平成元年・平成２年～令和７年）… １５

救　助

救助活動概要・対前年比較表 …… １７
その他の事故（警戒出動）・消防水利施設 …… １８

装　備

消防車両等整備状況 …… １９
消防車両現況一覧表 …… ２０
消防活動用資機材配置状況一覧表 …… ２１

指　令

総受信件数・１１９番通報内訳 …… ２３
消防・救急用無線通信施設 …… ２４
気象情報発令状況 …… ２５
気象統計 …… ２６

救　急　編

救　急

救急概要・署所別出場件数 …… ２７
月別救急出場件数 …… ２８
医療機関別搬送状況・診療科目別搬送状況…… ２９
事故種別年齢区分別搬送人員・事故種別傷病程度別搬送人員 …… ３０
応急処置実施状況 …… ３１
救急出場件数の推移（過去１０年間）…… ３２
事故種別曜日別時間帯別出場件数 …… ３３
発生場所別搬送人員・救急講習会実施状況 …… ３４
救急業務の動向 …… ３５

予　防　編

予　防

政令対象物現況 …… ３６
防火対象物予防査察実施状況 …… ３７
防火管理者選任状況 …… ３８
５階以上の防火対象物数（棟数）…… ３９
予防関係一般届受理状況 …… ４０
建築同意関係受理状況（工事別）・防火対象物定期点検報告制度実務状況
・消防用設備等検査済証交付状況 …… ４１

危険物

危険製造所等に対する立入検査状況・危険物施設の申請・届出件数 … ４２
数量別危険物施設数・類別危険物施設数 …… ４３
講習会・研修会等・広報活動 …… ４４

消 防 団 編

芦屋市消防団の概要・消防団の組織 …… ４５
芦屋市消防団の沿革 …… ４６
消防団員の年令構成 …… ５２
消防団員の勤続年数・消防団員出場状況 …… ５３
階級別消防団員数・分団別消防団員数 …… ５４
分団別消防車両・機械装備・無線装備現況 …… ５５
職業構成・就業形態 …… ５６
年額報酬・交付金・出動報酬・過去５年間の入団者数及び退団者数 … ５７

芦屋市消防の沿革

昭和２０年　４月　兵庫県西宮消防署芦屋出張所開設
昭和２２年　４月　官設消防機関の兵庫県芦屋消防署創設
昭和２３年　３月　消防組織法の施行により本市と５か町村の消防組合として芦屋市消防組合消防本部（署）が発足した。
昭和２５年　３月　組合消防の一部のうち３か町村が自然脱退した。
　　１０月　組合消防の一部のうち２か町村が自然脱退した。
　　１０月　消防組合を解散し、名称を芦屋市消防本部（署）と改称し、庁舎及び人員、装備を引き継ぎ業務を開始した。
　　初代消防長に福島佐和悦が就任した。
　　〔本部（４係）、１署（２部）職員３１名、車両３台〕
昭和３０年　３月　国家消防本部長から消防本部に表彰旗が授与された。
昭和３３年１１月　日本損害保険協会から消防ポンプ自動車の寄贈を受け、芦屋市消防署に配備した。
昭和３５年　３月　芦屋市消防本部旗を制定した。
昭和３７年　８月　芦屋市消防本部新庁舎を新築し、即日業務を開始した。
昭和３８年１０月　６市１町（尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、川西市、宝塚市、猪名川町）の間に災害応援対策活動の相互応援に関する協定書及び同協定に基づく消防相互応援に関する覚書を締結した。
　　１２月　神戸市と芦屋市の間に消防相互応援に関する協定書及び同協定に基づく消防応援に関する覚書を締結した。
昭和３９年　９月　芦屋市消防波として超短波消防業務無線（149.69MHZ）基地局を設置し、運用を開始した。
昭和４０年　６月　二代消防長に大ケ瀬信一が就任した。
　　７月　消防本部の組織等の機構改革を行い、総務課、警防課の２課を新設した。
昭和４１年　４月　救急車の寄贈を受け、芦屋市消防署に配置し救急業務を開始した。
　　４月　消防職員６人増員、総員５２人とした。
　　１１月　消防ポンプ自動車（ジープ型）を更新し、消防署に配置した。
昭和４２年１２月　化学消防ポンプ自動車を芦屋市消防署に配置した。
昭和４３年１１月　はしご付消防ポンプ自動車（２４M級）を芦屋市消防署に配置した。
昭和４４年　４月　消防本部の組織等の機構改革を行い、警防課に消防係２係を新設した。
　　（１本部２課５係）
昭和４５年　２月　阪神高速道路神戸西宮線開通に伴い西宮市との間で兵庫県道高速神戸西宮線上の消防相互応援に関する覚書を締結した。
　　４月　三代消防長に堺谷利一が就任した。
昭和４７年　３月　消防出初式を中止し、消防記念日に切換えて式典を実施した。
昭和４８年　３月　望楼監視業務を廃止した。
　　７月　消防本部の組織等の機構改革を行い、予防課を新設した。

（１本部３課７係）

昭和４９年　４月　四代消防長に小倉公平が就任した。
消防職員１４人増員、総員６６人とした。

昭和５０年　４月　消防職員２人増員、総員６８人とした。

１０月　消防職員の定数を７６人に改正した。

１２月　芦屋市東山町２７番８号に芦屋市消防署東山出張所を開設した。
（職員１７名、車両２台：ポンプ車、救急車を配置した。）

昭和５１年　９月　芦屋ライオンズクラブから予防車の寄贈を受けた。

昭和５２年　４月　五代消防長に島田浩が就任した。

昭和５４年　４月　消防職員の定数を８０人に改正した。

４月　消防・救急指令装置を設置した。

１０月　芦屋市高浜町７番２－１０４号に芦屋市消防署高浜分署を開設した。
（職員１７名、車両３台：タンク車、救急車、連絡車を配置した。）

１０月　日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車の寄贈を受け、芦屋市消防署に配置した。

１１月　はしご付消防ポンプ自動車（３０M級）を高浜分署に配置した。

昭和５５年　２月　芦屋市消防署に救助隊が発足した。

３月　関西信用金庫から予防査察車の寄贈を受け、芦屋市消防本部予防課に配置した。

昭和５７年　１月　芦屋市消防出初式が復活した。

２月　超短波消防業務無線・県波（１４８．２９MHZ）・全国波（１５０．７３MHZ）を設置し、運用開始した。

１０月　芦屋市防災・水防事務が芦屋市消防本部に事務移管を受けた。

昭和５８年　４月　六代消防長に野村忠重が就任した。

９月　芦屋市総合防災訓練を市内高浜町の誘致施設において実施した。

１２月　消防救助工作車を芦屋市消防署に配置した。

昭和５９年　９月　救急の日の催しとして、救急展及び救急講演等を開催した。

１０月　署所対抗火災防ぎょ技術競技会を開催した。

昭和６１年　４月　消防長と署長の職制を分離した。
七代消防長に井手秀雄、消防署長に長谷福次が就任した。

５月　ファクシミリを導入し、芦屋市消防本部通信指令室に設置した。

５月　パーソナルコンピューターを導入し、芦屋市消防本部に設置した。

昭和６２年　３月　超短波消防業務無線救急波（１４６．０８MHZ）を設置し、運用を開始した。

５月　職員の昇任試験制度を導入した。

１１月　はしご付消防ポンプ自動車（１５M級）を芦屋市消防署に配置した。

１２月　芦屋業平ライオンズクラブから予防査察車の寄贈を受け、芦屋市消防本部予防課に配置した。

昭和６３年　５月　河川情報システムを導入し、端末機を芦屋市消防本部通信指令室に設置した。

８月　兵庫県広域消防相互応援協定書及び兵庫県広域消防相互応援覚書を締結した。

１１月　独居老人等災害弱者用として、緊急通報システムを導入し、芦屋市消防本部通信指令室に設置した。

平成　元年１２月　消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ｉ型）を更新し、消防署に配置した。

平成　２年　４月　八代消防長に高見孝男が就任した。

平成　３月　２月　財団法人航空公害防止協会助成金を得て、消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ｉ型）及び救急車（２Ｂ型）を更新し、高浜分署に配置した。

１０月　消防本部の組織等の機構改革を行い、次長及び課長補佐制度を導入した。

平成　４年　４月　九代消防長に中村英雄が就任した。

平成　５年　１月　高規格救急自動車を導入し、消防署に配置した。

４月　消防職員の定数を８５人に改正した。

４月　兵庫県衛星通信ネットワークを導入し、通信指令室に設置、運用開始した。

４月　芦屋市消防本部庁舎の改修が完成し、即日業務を開始した。

４月　救急Ⅱ課程修了者を対象に救急指導医研修を開始した。

１２月　救急救命士業務の運用を開始した。

１２月　水槽付消防ポンプ自動車（Ｉ－Ｂ型）を更新し、消防署に配置した。

平成　６年　３月　阪神高速湾岸線開通に伴い、西宮市との間で兵庫県道高速湾岸線上の消防相互応援に関する覚書を締結した。

３月　阪神高速湾岸線開通に伴い、神戸市との間で神戸市・芦屋市消防相互応援協定書の一部を改正する協定書を締結した。

４月　十代消防長に鈴木惠太郎が就任した。

４月　消防署の組織等の機構改革を行い、消防署東山出張所を消防係２係制とした。

１２月　水槽付消防ポンプ自動車（Ｉ一Ａ型）を更新し、高浜分署に配置した。

平成　７年　４月　消防本部の組織等の機構改革を行い、警防課を警防防災課に改め、救急救助課を新設した。

（１本部４課９係）

９月　水槽付消防ポンプ自動車（Ｉ一Ａ型）を更新し、東山出張所に配置した。

９月　自治省消防庁に緊急消防援助隊（救急、救助、消火部隊）を登録した。

１０月　日本馬主協会連合会から多目的トレーラー消防車の寄贈を受け、消防署に配置した。

平成　８年　３月　救助工作車を災害対応救助工作車Ⅲ型に更新し、消防署に配置した。

４月　消防職員の定数を９３人に改正した。

１０月　気象情報収集装置を更新した

１２月　飲料水兼用耐震性貯水槽を設置した。

平成　９年　２月　全国波２波を増設し、運用を開始した。

４月　消防本部の組織等の機構改革を行い、警防防災課を警防課に、救急救助課を消防本部主幹（救急救助担当）に、消防本部主幹（装備担当）を（通信装備担当）に改め、組織改正した。

（１本部３課９係）

４月　南芦屋浜地区が芦屋市に編入されたことに伴う面積の増加１８．５７平方キ

ロメートルとなる。

９月　日本損害保険協会から、消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ型）の寄贈を受け、奥池分遣所に配置した。

平成１０年　１月　芦屋業平ライオンズクラブから予防査察車の寄贈を受ける。

３月　災害対応高規格救急車を更新し、消防署に配置した。

６月　危険物安全協会から、スライド映写機一式の寄贈を受け、予防課に配置した。

１０月　消防職員の定数を９５人に改正した。

平成１１年　３月　災害対応高規格救急車を更新し、高浜分署に配置した。

４月　芦屋市消防署奥池分遣所を開設し、業務を開始した。

（勤務員３人　消防ポンプ車、高規格救急車を配置した。）

４月　消防本部及び消防署の組織等の機構改革を行い、組織改正した。

（本部組織　１本部　３課　８係）

（消防署　　１署　１分署　１出張所　１分遣所　６係）

１１月　はしご付消防自動車（４０ｍ級）を更新し、高浜分署に配置した。

平成１２年　３月　消防緊急通信指令装置を更新し、運用開始した。

３月　高規格救急車を更新し、東山出張所に配置した。

４月　地方分権の推進を図るため関係法令の整備等に関する法律の施行に伴い、機関委任事務制度が廃止された。

平成１３年　８月　第３０回全国消防救助技術全国大会（ロープ応用登はん）に出場した。

平成１４年　４月　十一代消防長に山本孝行が就任した。

４月　消防本部及び消防署の組織等の機構改革を行い、係制を廃止した。

（本部組織　１本部　３課）

（消防署　　１署　１分署　１出張所　１分遣所）

１０月　芦屋市消防本部情報公開条例施行規程を制定した。

平成１５年　１月　水難救助用ゴムボートを更新し、高浜分署に配置した。

４月　芦屋市消防吏員の服制に関する規則を改正した。

平成１６年　４月　十二代消防長に藤井清が就任した。

総務省消防庁に緊急消防援助隊（救急１隊、救助１隊、消火２隊）を登録した。

平成１７年　２月　災害対応高規格救急車を更新し、消防署に配置した。

４月　消防本部の組織等の機構改革を行い、消防庁舎の建設及び整備を担当する消防本部主幹（庁舎整備担当課長）を新設し、消防本部主幹（救急救助担当課長）を（救急救命担当課長）に、消防本部主査（警防担当）を（警防救助第１・第２担当）に、消防本部主査（防災担当）を（防災第１・第２担当）に、消防本部主査（救急担当）を（救急救命第１・第２担当）に、消防本部主査（通信担当第１・第２）を（通信第１・第２担当）に改め、組織改正した。

平成１８年　２月　消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ型）を更新し、消防署に配置した。

３月　連絡車を更新し、消防署に配置した。

４月　消防本部の組織等の機構改革を行い、警防課を警防第１・第２課に、消防第

１担当を警防第１課に、消防第２担当を警防第２課に、予防第１担当と予防第２担当及び消防本部主幹（救急救命担当課長）と消防本部主査（教育担当）を廃止し、消防本部主査（警防救助第１・第２担当）と消防本部主査（防災第１・第２担当）を消防本部主査（警防担当）に、消防本部主査（救急救命第１・第２担当）を消防本部主査（救急救命担当）に、消防本部主査（装備担当）を消防本部主査（装備・救助担当）に、消防本部主査（通信第１・第２担当）を消防本部主査（通信担当）に改め、組織改正した。

平成１９年　３月　水槽付消防ポンプ自動車（Ｉ－Ａ型）を更新し、消防署に配置した。

４月　十三代消防長に樋口文夫が就任した。

４月　消防本部の組織等の機構改革を行い、次長制を廃止し、総務課を管理課に、警防第１課・警防第２課を警防課に改め、消防本部主幹（救急救命担当課長）を置き、組織改正した。

消防吏員の階級の基準（昭和３７年５月２３日消防庁告示第６号）に基づいた、階級調整による整備を図った。

消防署の組織等の機構改革を行い、警防第１課・警防第２課を廃止し、消防署副署長を置き、組織改正した。

平成２０年　４月　消防本部の組織等の機構改革を行い、消防庁舎の建設及び整備を担当する警防課主査（庁舎整備担当）を新設した。

平成２１年　２月　指揮広報車を更新し、消防署に配置した。

３月　新消防庁舎落成

３月　資器材搬送車を消防署に配置した。

４月　新消防庁舎供用開始

４月　消防本部の組織等の機構改革を行い、消防庁舎の建設及び整備を担当する消防本部主幹（庁舎整備担当課長）及び管理課主査（庁舎整備担当）を廃止し、組織改正した。

平成２２年　１月　消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ型）を更新し、東山出張所に配置した。

３月　災害対応高規格救急車を更新し、消防署に配置した。

災害対応高規格救急車を更新し、高浜分署に配置した。

４月　消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ型）を更新し、消防署に配置した。

平成２３年　９月　連絡車を消防署に配置した。

平成２４年　２月　救助工作車（Ⅲ型）を更新し、消防署に配置した。

活動支援車を消防署に配置した。

水槽付消防ポンプ自動車（Ｉ－Ｂ型）を更新し、高浜分署に配置した。

平成２５年　３月　災害対応高規格救急車を更新し、東山出張所に配置した。

４月　消防本部の組織等の機構改革を行い、管理課を総務課に改め、総務課に庶務係・人事教養係、警防課に警防総括第１係・第２係、警防第１係・第２係、通信第１係・第２係、装備･救助第１係・第２係を置き、救急課を新設し、救急第１係・第２係を置き、予防課に予防係、予防第１係・第２係を置き、組織改正した。

消防署の組織等の機構改革を行い、消防署に警防総括第１係・第２係、警防第１係・第２係、通信第１係・第２係、装備･救助第１係・第２係、救急第１係・第２係、予防第１係・第２係、東山出張所、奥池分遣所、高浜分署警防第１係・第２係を置き、組織改正した。

１２月　消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ型）を更新し、高浜分署に配置した。

平成２６年　４月　消防救急デジタル無線整備事業が完了し、運用を開始した。

６月　芦屋市消防署東山出張所の庁舎改修が完成し、即日業務を開始した。

１２月　消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ型）を消防署に配置した。

平成２７年　１月　災害対応高規格救急車を更新し、消防署に配置した。

４月　消防本部の組織等の機構改革を行い、警防課装備･救助第１係・第２係を装備第１係・第２係に改め、予防課に危険物係を置き、組織改正した。

消防署の組織等の機構改革を行い、消防署装備･救助第１係・第２係を装備第１係・第２係に改め、組織改正した。

平成２８年　４月　十四代消防長に吉岡幸弘が就任した。

消防職員の定数を１１５人に改正した。

平成２９年　４月　消防署の組織等の機構改革を行い、高浜分署長を置き、組織改正した。

平成３０年　３月　芦屋市消防署高浜分署を芦屋市高浜町１番５号の新庁舎へ移転し、即日業務を開始した。

４月　十五代消防長に小島亮一、消防署長に丸岡輝雄が就任した。

消防署の組織等の機構改革を行い、消防長と消防署長の兼務を解除し、組織改正した。

消防吏員の階級の基準（昭和３７年５月２３日消防庁告示第６号）に基づいた、階級調整による整備を図った。

平成３１年　４月　一部借地として運用していた芦屋市消防署奥池分遣所の土地を購入した。

１０月　聴覚や発話に障がいがある方に向けて、Ｎｅｔ１１９緊急通報システムを導入した。

１２月　はしご付き消防自動車（４０m級）を更新し、高浜分署に配置した。

令和　２年　４月　消防本部及び消防署の組織等の機構改革を行い、それぞれに警防課通信係を置き、組織改正した。

令和　３年　３月　災害対応高規格救急車を更新し、高浜分署に配置した。

４月　十六代消防長に北村修一が就任した。

消防本部及び消防署の大幅な組織等の機構改革を行い、本部と署で相互に担っていた兼務事務を解消した。

消防本部の総務課庶務係主査の廃止及び庶務係における消防団事務を切り分け、消防団係を新設し三係体制とした。

警防課における警防係の名称を警防救助係に変更、警防課通信装備担当主幹を廃止し、装備係を警防課装備係とした。

警防課通信装備担当主幹において所管していた、通信指令関係業務を警防課から切り分け、新たに指令課として新設し、通信係を指令課指令係とした。

警防課において所管していた開発関係事務を予防課危険物係に移管し、危険物係を指導係として名称変更し、組織改正した。
消防署の警防総括係、警防係、装備係を廃止し、それらを消防係とした。
消防署において所管していた、通信指令関係業務の指令課への移管及び高浜分署における警防係を消防係とし、消防本部警防課で所管していた、車両及び資機材の維持関係の事務を高浜分署に移管し、組織改正した。

令和　４年　１月　災害対応高規格救急車を更新し、奥池分遣所に配置した。
４月　消防署長に野村滋一が就任した。

令和　５年　２月　消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ型）を高浜分署に配置した。
４月　十七代消防長に野村滋一、消防署長に橋爪要一が就任した。
消防本部の組織等の機構改革を行い、消防室を新設した。
消防室の新設に伴い、消防室総務課、消防室警防課、消防室指令課、消防室救急課、消防室予防課に名称を改め、組織改正した。

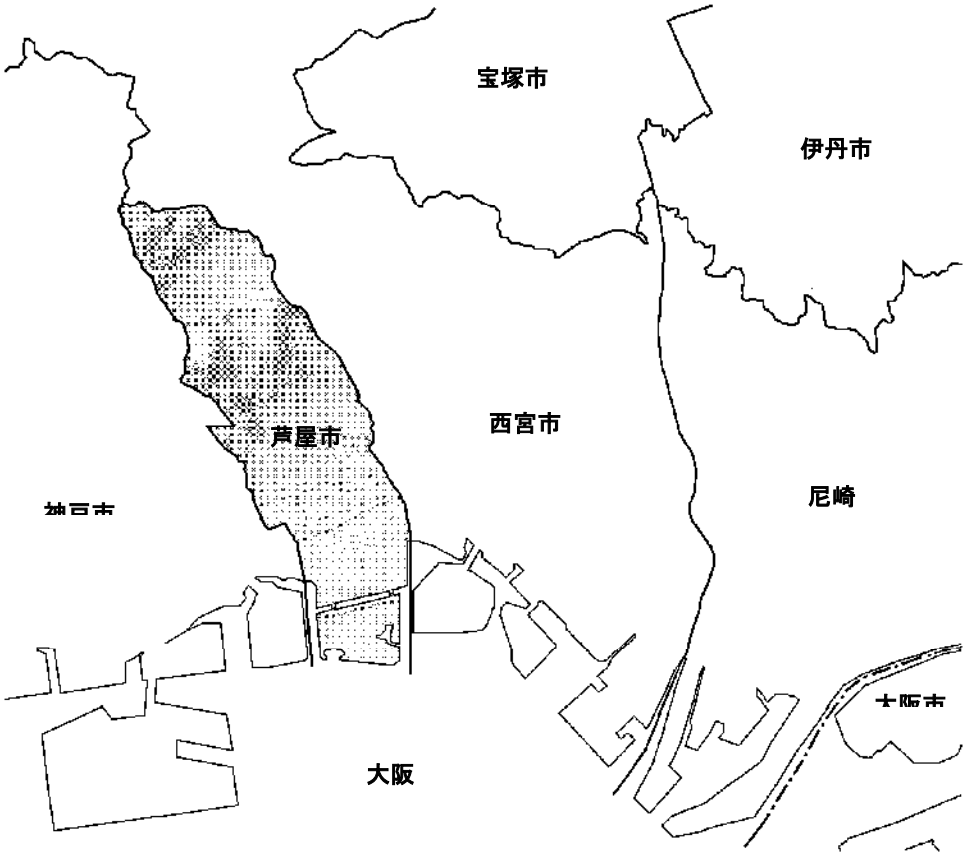
令和　６年　２月　災害対応高規格救急車を更新し、消防署に配置した。
３月　高機能消防指令システム（Ⅱ型）を導入し、運用を開始した。
消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ型）を消防署に配置した。

令和　７年　３月　消防救急デジタル無線システム更新事業が完了し、運用を開始した。
連絡車を消防署に配置した。
４月　消防本部及び消防署の組織等の機構改革を行い、消防室指令課において所管していた通信指令関係業務を消防室警防課及び消防署に移管し、消防室指令課を廃止した。消防室警防課装備係を消防室警防課指令装備係と名称変更し、消防署に指令第１係、指令第２係を置き、組織改正した。

令和　８年　２月　災害対応高規格救急車を更新し、東山出張所に配置した。

総　　務　　編

芦屋市消防の概要



芦屋市は阪神地域の中央西寄りに位置し、東は西宮市、西及び北は神戸市、南は大阪湾に面した国際文化住宅都市であり、地形は南東より北西に延びた長方形で北部は六甲山地である。

（Ｒ８．４．１）

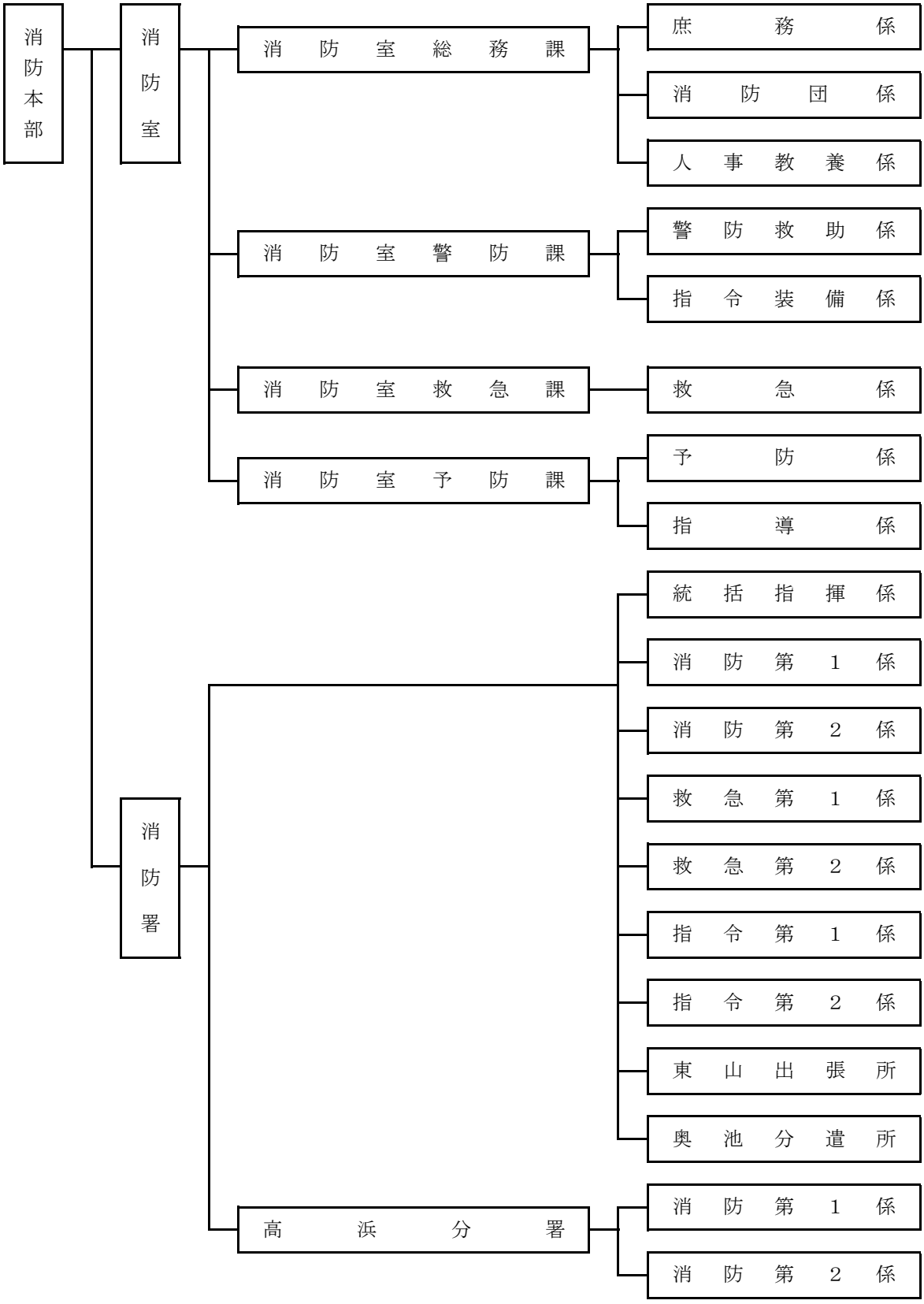
面　　積	人　　口	世　帯　数
１８．４７㎢	９２，９６０人 〔男４１，７６７人〕 〔女５１，１９３人〕	４５，５６１世帯

芦屋市消防機関の所在地

（Ｒ８．４．１）

機 関 名	所 在 地	TEL/FAX	電　　話
芦屋市消防本部	芦屋市精道町８番２６号	TEL	０７９７－３２－２３４５
		FAX	０７９７－３２－０１１９
芦屋市消防署	芦屋市精道町８番２６号	TEL	０７９７－３２－２３４５
		FAX	０７９７－３２－０１１９
芦屋市消防署 高浜分署	芦屋市高浜町１番５号	TEL	０７９７－３４－０７１７
		FAX	０７９７－３８－０１１９
芦屋市消防署 東山出張所	芦屋市東山町２７番８号	TEL	０７９７－３２－６８４３
		FAX	０７９７－３２－６８４７
芦屋市消防署 奥池分遣所	芦屋市奥池南町３４番５号	TEL	０７９７－３４－０１１９
		FAX	０７９７－３４－０５１９
芦屋市消防団本部	芦屋市消防庁舎内	TEL	０７９７－３２－２３４５
		FAX	０７９７－３２－０１１９
各　分　団	山手分団：芦屋市月若町５番１３号		３４－０７５７
	精道分団：芦屋市精道町８番２２号		３８－２０９４
	打出分団：芦屋市打出町２番１３号		３４－０７５５
	岩園分団：芦屋市大原町４番１１号		３４－０７５６

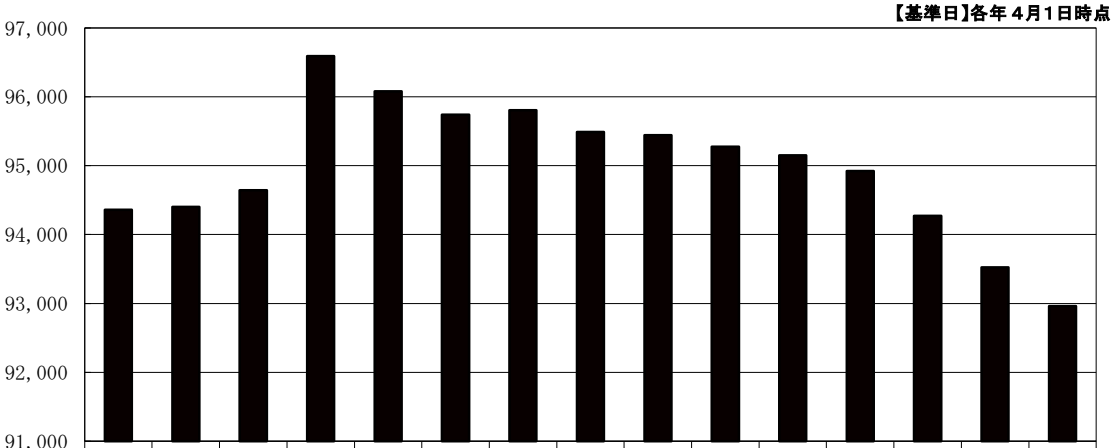
（Ｒ８．４．１）


消防本部
消防室
消防室総務課
庶務係
消防団係
人事教養係
消防室警防課
警防救助係
指令装備係
消防室救急課
救急係
消防室予防課
予防係
指導係
消防署
統括指揮係
消防第１係
消防第２係
救急第１係
救急第２係
指令第１係
指令第２係
東山出張所
奥池分遣所
高浜分署
消防第１係
消防第２係

市勢の推移

人　口

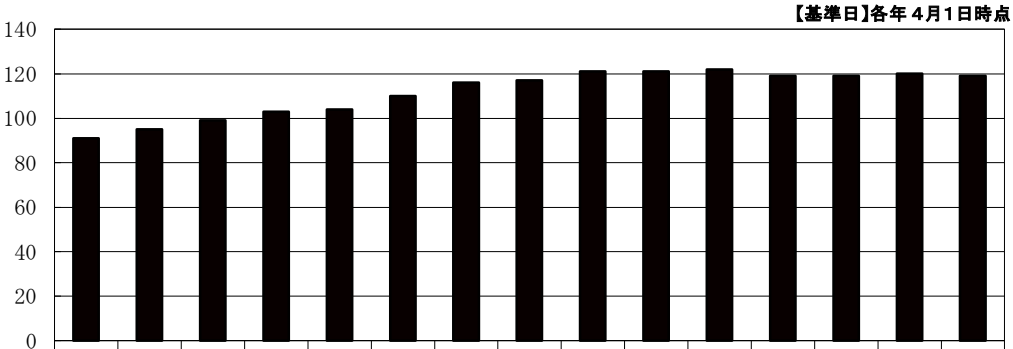
【基準日】各年４月１日時点



	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
人	94, 358	94, 404	94, 642	96, 590	96, 079	95, 740	95, 805	95, 488	95, 443	95, 277	95, 149	94, 921	94, 273	93, 525	92, 960

消防吏員

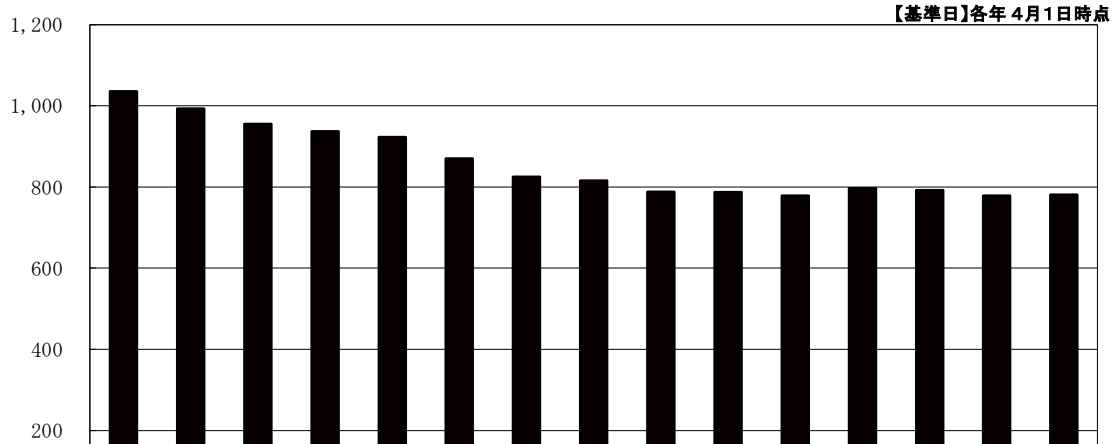
【基準日】各年４月１日時点



	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
人	91	95	99	103	104	110	116	117	121	121	122	119	119	120	119

消防吏員１人に対する人口推移

【基準日】各年４月１日時点



	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
人	1, 036	993	955	937	923	870	825	816	788	787	779	797	792	779	781

年令別及び階級別消防吏員数

（Ｒ８．４．１）

階級 / 年令	小計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	年齢合計	平均年齢
合　計	119	1	2	9	48	18	29	12	4,372	
18	0								0	
19	0								0	
20	0								0	
21	3							3	63	
22	3							3	66	
23	5						1	4	115	
24	5						4	1	120	
25	2						2		50	
26	4						3	1	104	
27	9					1	8		243	
28	7						7		196	
29	5					1	4		145	
30	6					6			180	
31	6				1	5			186	
32	7				5	2			224	
33	2				2				66	
34	3				3				102	
35	3				3				105	
36	1				1				36	
37	3				3				111	
38	1				1				38	
39	2				2				78	
40	0								0	37.0
41	2				2				82	
42	3			1	2				126	
43	1				1				43	
44	1			1					44	
45	2			1	1				90	
46	2			1	1				92	
47	2			1	1				94	
48	3			1	2				144	
49	2				2				98	
50	4			1	3				200	
51	4			2	2				204	
52	3		1		2				156	
53	0								0	
54	1				1				54	
55	2				2				110	
56	1				1				56	
57	0								0	
58	2	1	1						116	
59	1				1				59	
60	0								0	
61	2				1	1			122	
62	0								0	
63	2				1	1			126	
64	2				1	1			128	

在職年数別消防吏員

（Ｒ８．４．１）

区　分	合　計	5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上30年未満	30年以上	平均在職年数	
消防吏員	119	18	26	23	10	12	7	23	17	

消防職員配置状況

（Ｒ８．４．１）

階級別 / 所属別			合計	消防吏員										
				消防監	消防司令長		消防司令		消防司令補			消防士長	消防副士長	消防士
				消防長	署長	室長	課長	課長補佐	課長補佐	係長	係員			
合計			119	1	1	1	5	4	1	17	30	18	29	12
消防長			1	1										
消防本部消防室	消防室長（救急課長）		1			1								
	総務課	課長	1				1							
		庶務係	1							1				
		消防団係	1					1						
		人事教養係	2							1	1			
		出向・派遣・入校	6							1				5
	警防課	課長	1				1							
		警防救助係	2					1			1			
		指令装備係	1							1				
	救急課	救急係	2							1		1[1]		
	予防課	課長	1				1							
		予防係	4					1			1	1	1	
		指導係	2							1	1			
	室付		1				1							
消防署	本署	署長（副署長）	1		1									
		統括指揮	1					1						
		消防第１係	18							2	5	2	7	2
		消防第２係	17							2	5	3	6	1
		救急第１係	5							1	1	1	1	1
		救急第２係	5							1	1		3	
		指令第１係	3							1		1[1]	1	
		指令第２係	3							1[1]	1	1[1]		
	出張所	出張所長（第１係）	1							1				
		第１係	4								2		1	1
		第２係	5								2	1	1	1
	分遣所	分遣所長（第２係）	1							1				
		第１係	3								2[1]	1		
		第２係	2									2		
	分署	分署長	1				1							
		消防第１係	11						1		4	1	4	1
		消防第２係	11							1	3	3	4	

[　]は再任用勤務職員

消防職員研修実施状況

委託研修

（Ｒ７．４．１～Ｒ８．３．３１）

実施機関	科目	回数	人員
合計		8	13
消防大学校	総合教育　幹部科	1	1
兵庫県消防学校	初任教育	1	5
	専科教育　予防査察科	1	1
	専科教育　火災調査科	1	1
	専科教育　救急科	1	2
	特別教育　災害現場指揮科	1	1
	救急救命士養成課程	1	1
	指導救命士養成研修	1	1

本部・署内部研修

（Ｒ７．４．１～Ｒ８．３．３１）

実施場所	科目	回数	人員
合計		376	2,151
消防本部 消防署 高浜分署 東山出張所 奥池分遣所	訓示・点検	2	89
	予防研修	4	18
	警防研修	111	750
	救急研修	194	933
	部外研修	46	239
	その他研修	19	122

一般会計予算と消防予算

年度別一般会計と消防費の対比（当初予算額）

（単位：千円）

区分／年度別	一般会計予算額	消 防 予 算 額	一般会計との比率（%）
令和４年度	42,926,000	1,514,699	3.5
令和５年度	43,741,000	2,044,542	4.7
令和６年度	46,964,000	1,931,704	4.1
令和７年度	49,158,000	1,764,741	3.6
令和８年度	49,380,000	1,847,458	3.7

年度別一般会計と消防費の対比（決算額）

（単位：千円）

区分／年度別	一般会計決算額	消 防 決 算 額	一般会計との比率（%）
令和３年度	44,248,081	1,533,525	3.5
令和４年度	45,590,920	1,477,425	3.2
令和５年度	43,665,865	1,858,443	4.3
令和６年度	46,169,356	1,890,624	4.1
令和７年度	48,135,400	1,629,711	3.4

消防費決算額と世帯数・人口・職員当たりの比較

区分／年度別	決算額（千円）	一世帯当たり（円）	市民一人当たり（円）
令和３年度	1,533,525	35,997	16,357
令和４年度	1,477,425	34,411	15,748
令和５年度	1,858,443	43,203	19,925
令和６年度	1,890,624	44,048	20,434
令和７年度	1,629,711	35,778	17,433

令和７年１０月１日現在推計人口による

令和８年度消防費当初予算額

（単位：千円）

歳出	
科　　目	金　額
常備消防費	1,722,310
非常備消防費	33,706
水防費	5,847
災害対策費	85,595
合　　計	1,847,458

消防相互応援協定等

（Ｒ８．４．１）

応援協定締結市町等		締結年月日	応援協定の内容	応援災害種別
1	尼崎市・西宮市・伊丹市 宝塚市・川西市・三田市 猪名川町（７市１町）	平成13年12月27日	災害応急対策活動の相互応援に関する協定	災　害
2	尼崎市・西宮市・伊丹市 宝塚市・川西市・三田市 猪名川町（７市１町）	平成13年3月1日	消防相互応援に関する覚書	災　害
3	神戸市	平成8年6月１日	災害時における相互応援協定	災　害
4	神戸市	平成18年9月6日	消防相互応援協定	火　災 救　急 救　助
5	西宮市	平成6年3月25日	兵庫県道高速神戸西宮線及び高速大阪西宮線上並びに兵庫県道高速湾岸線上の消防相互応援に関する覚書	火　災 救　急 救　助
6	兵庫県下２４消防本部	平成25年10月23日	兵庫県広域消防相互応援協定	火　災 救　急 救　助
7	兵庫県下２４消防本部	令和5年3月7日	兵庫県広域消防相互応援覚書	火　災 救　急 救　助
8	阪神高速道路株式会社	平成17年10月１日	阪神高速道路における消防及び救急等の業務に関する協定	火　災 救　急 救　助
9	大阪瓦斯株式会社 阪神支社	昭和56年8月24日	ガス漏れ及び爆発事故の防止対策に関する申し合わせ	大規模 災　害
10	兵庫県芦屋警察署 大阪瓦斯株式会社 阪神支社 関西電力株式会社 西宮営業所	昭和56年12月21日	ガス漏れ事故等による災害防止対策に関する申し合わせ	災　害

警　　防　　編

火　災

1　火災概要

令和7年中の火災件数は20件で、前年と比べて5件増加した。
火災種別ごとに前年と比較すると、建物火災及びその他の火災は各2件増加、車両火災は1件増加した。
火災による損害額は、建物が579千円、車両が76千円の合計655千円であった。
出火原因別では、こんろ、電気機器、その他が各4件、放火の疑い、不明・調査中が各2件、ボイラー、電灯・電話等の配線、配線器具、火あそびが各1件であった。
火災による負傷者は5名発生しており、死者は0名であった。

項目			令和7年 A	令和6年 B	増　減　A－B （△は減少）
火災件数	建　物		13	11	2
	林　野				
	車　両		3	2	1
	船　舶				
	航空機				
	その他		4	2	2
	合　計		20	15	5
焼損棟数	全　焼				
	半　焼				
	部分焼			3	△ 3
	ぼ　や		13	8	5
	合　計		13	11	2
り災世帯数	全　損				
	半　損				
	小　損		13	8	5
	合　計		13	8	5
り災人員			30	23	7
焼損面積	建物	床面積（㎡）	0.32	10.94	△ 10.62
		表面積（㎡）	1.44	1.52	△ 0.08
	林　野（ａ）				
	車　両（台）		3	2	1
死傷者数	死　者				
	負傷者	重　症			
		中等症	1	1	0
		軽　症	4	1	3
		負傷者合計	5	2	3
損害額（千円）	建物	建造物	168	1,976	△ 1,808
		収容物	411	1,478	△ 1,067
		建物合計	579	3,454	△ 2,875
	林　野				
	車　両		76	17	59
	船　舶				
	航空機				
	その他				
	爆　発				
	合　計		655	3,471	△ 2,816
１日当り	火災件数		0.05	0.04	0.01
	建物火災		0.04	0.03	0.01
	建物焼損面積			0.03	△ 0.03
	建物損害額		1.59	9.44	△ 7.85
人口１万人当りの出火件数（出火率）			2.18%	1.62%	0.56%

※ 出火率
令和７年　芦屋市人口　１２月１日の推計人口　９１，８３７人を基準とする。
２０（件）÷ ９１，８３７（人）×１０，０００（人）＝２．１７７７

2　月別火災概要

項目			合計	令和７年											
				１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月
火災件数	建　物		13	1	2	1	1	3	1	2	2				
	林　野														
	車　両		3				1			1					1
	船　舶														
	航空機														
	その他		4	1			1						1	1	
	合　計		20	2	2	1	3	3	1	3	2		1	1	1
焼損棟数	全　焼														
	半　焼														
	部分焼														
	ぼ　や		13	1	2	1	1	3	1	2	2				
	合　計		13	1	2	1	1	3	1	2	2				
り災世帯数	全　損														
	半　損														
	小　損		13	1	2	1	1	3	1	2	2				
	合　計		13	1	2	1	1	3	1	2	2				
り災人員			30	2	6	5	1	4	2	4	6				
焼損面積	建物	床面積（㎡）	0.32					0.32							
		表面積（㎡）	1.44		0.44					1					
	林　野（ａ）														
	車　両（台）		3				1			1					1
死傷者数	死　者														
	負傷者	重　症													
		中等症	1							1					
		軽　症	4		2		1	1							
		負傷者合計	5		2		1	1		1					
損害額（千円）	建物	建造物	168		147		10	1		10					
		収容物	411		160	1		1		190	59				
		建物合計	579		307	1	10	2		200	59				
	林　野														
	車　両		76							21					55
	船　舶														
	航空機														
	その他														
	爆　発														
	合　計		655		307	1	10	2		221	59				55

3　過去１０年間の火災概要

項目			令和７年	令和６年	令和５年	令和４年	令和３年	令和２年	令和元年	平成30年	平成29年	平成28年
火災件数		建　物	13	11	8	9	5	8	8	6	7	12
		林　野										
		車　両	3	2	3	1	1	3	5	5	3	1
		船　舶										
		航空機										
		その他	4	2	3	3	1	6	2	2		4
		合　計	20	15	14	13	7	17	15	13	10	17
焼損棟数		全　焼			1		1			3		
		半　焼				1			1			
		部分焼		3	1	2			1	2	3	5
		ぼ　や	13	8	7	6	4	8	6	9	4	8
		合　計	13	11	9	9	5	8	8	14	7	13
り災世帯数		全　損			3	2	1					1
		半　損				1					1	1
		小　損	13	8	11	10	4	6	8	8	6	11
		合　計	13	8	14	13	5	6	8	8	7	13
り災人員			30	23	27	30	11	16	16	17	15	36
焼損面積	建物	床面積（㎡）	0.32	10.94	99.78	229.91	192.16	0.02	22.60	151.65	19.27	95.56
		表面積（㎡）	1.44	1.52	1.50	0.02		0.31	0.03	11.53	4.04	50.89
	林　野（ａ）											
	車　両（台）		3	2	3	1	1	3	5	10	3	1
死傷者数		死　者			2						1	1
	負傷者	重　症						1			1	
		中等症	1	1	1	2		1				1
		軽　症	4	1				2			2	
		負傷者合計	5	2	1	2		4			3	1
損害額（千円）	建物	建造物	168	1,976	31,701	37,366	4,969	8	1,014	6,865	2,919	9,703
		収容物	411	1,478	706	43,280	10,452	256	548	16	1,728	3,651
		建物合計	579	3,454	32,407	80,646	15,421	264	1,562	6,881	4,647	13,354
	林　野											
	車　両		76	17	3,404	0	283	204	1,469	960	1,252	90
	船　舶											
	航空機											
	その他				6	1	9	145	135	36	79	32
	爆　発											
	合　計		655	3,471	35,817	80,647	15,713	613	3,166	7,877	5,978	13,476

4　管内別火災発生状況

		令和７年					令和６年				
		合計	消防署	分署	出張所	分遣所	合計	消防署	分署	出張所	分遣所
火災件数	建　物	13	2	7	4		11	6	2	3	
	林　野										
	車　両	3	1	1		1	2		1	1	
	船　舶										
	航空機										
	その他	4	3	1			2		2		
合　計		20	6	9	4	1	15	6	5	4	

5　出火曜日別・時間帯別火災発生状況

	令和７年									令和６年								
	合計	日	月	火	水	木	金	土	不明	合計	日	月	火	水	木	金	土	不明
0 ～ 1																		
1 ～ 2																		
2 ～ 3																		
3 ～ 4	2				1			1										
4 ～ 5										1								
5 ～ 6																		
6 ～ 7																		
7 ～ 8																		
8 ～ 9	1				1													
9 ～ 10	2		1	1						1				1				
10 ～ 11	2		1					1		2	1	1						
11 ～ 12																		
12 ～ 13	2				1			1		2			1	1				
13 ～ 14	1					1												
14 ～ 15	1							1										
15 ～ 16	1		1															
16 ～ 17										2	1				1			
17 ～ 18										3			3					
18 ～ 19	2			2						1		1						
19 ～ 20	2	1						1										
20 ～ 21	2	1		1						1			1					
21 ～ 22				1		1				2			1		1			
22 ～ 23	1				1					1					1			
23 ～ 24																		
不　明	1								1									
合　計	20	2	3	4	4	1		5	1	15	2	2	6	2	3			

6　火災原因別・出火件数と損害額

	火災件数		損害額（千円）														
	令和7年	令和6年	令和７年							令和６年						
			合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
たばこ		1														
こんろ	4	3	134	134						77	77					
かまど																
風呂かまど																
炉																
焼却炉																
ストーブ																
こたつ																
ボイラー	1		10	10												
煙突・煙道																
排気管																
電気機器	4	3	399	399						2,472	2,472					
電気装置																
電灯・電話等の配線	1	2								95	95					
内燃機器																
配線器具	1	1	1	1												
火あそび	1		1	1												
マッチ・ライター																
たき火																
溶接機 切断機																
灯火																
衝突の火花																
取灰																
火入れ																
放火	1	1														
放火の疑い	1															
その他	4	4	77	1		76				827	810		17			
不明・調査中	2		33	33												
合　計	20	15	655	579		76				3,471	3,454		17			

7　用途別火災発生状況

		令和７年　月別火災件数													焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	死傷者 死者	死傷者 負傷者	損害額（千円）
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計					
建物	１項イ　劇場・映画館																		
	１項ロ　公会堂・集会所																		
	２項イ　キャバレー等																		
	２項ロ　遊技場等																		
	２項ハ　性風俗店関係等																		
	２項ニ　カラオケボックス																		
	３項イ　料理店																		
	３項ロ　飲食店																		
	４項　物品販売店舗																		
	５項イ　旅館・ホテル等																		
	５項ロ　共同住宅		1			2	1	1	2					7	0.32	1.00		3	227
	５項ロ　併用住宅																		
	５項ロ　一般住宅	1	1	1		1		1						5		0.44		1	342
	６項イ　病院・診療所																		
	６項ロ　福祉施設																		
	６項ハ　介護・保育所																		
	６項ニ　幼稚園																		
	７項　学校																		
	８項　図書館・博物館																		
	９項イ　蒸気及び蒸気浴場																		
	９項ロ　その他の公衆浴場																		
	１０項　停車場																		
	１１項　神社・寺院等																		
	１２項イ　工場・作業場																		
	１２項ロ　スタジオ																		
	１３項イ　車庫・駐車場																		
	１３項ロ　航空機格納庫																		
	１４項　倉庫																		
	１５項　事務所																		
	１６項イ　複合用途（特定）				1									1				1	10
	１６項ロ　複合用途（非特定）																		
	１６項の２項　地下街																		
	１６項の３項　準地下街																		
	１７項　文化財																		
	その他																		
	計	1	2	1	1	3	1	2	2					13	0.32	1.44		5	579
車両	鉄道車両																		
	貨物車両																		
	乗用車												1	1					55
	特殊車				1									1				1	
	二輪車							1						1					21
	車両その他																		
	計				1			1					1	3				1	76
船舶	客船																		
	貨物船																		
	漁船																		
	プレジャーボート																		
	船舶その他																		
その他	その他火災	1			1						1	1		4					
合計		2	2	1	3	3	1	3	2		1	1	1	20	0.32	1.44		5	655

8 年別火災発生状況（昭和２４年～平成元年）

区分 / 年別	火災件数	火災種別						死傷者		損害額（千円）
		建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	死者	負傷者	
昭和24年	30	24	4				2	1	2	11,599
25年	37	21	5	5			6		15	36,041
26年	33	21	9				3		1	3,299
27年	17	10	5	2					1	940
28年	15	7	6	1			1	1	1	29,236
29年	21	15	3	2			1		4	18,276
30年	19	15	2	1			1	1	5	11,890
31年	22	19	2				1	1	3	3,046
32年	19	14	3	2				1	2	11,766
33年	24	15	4	3			2		4	3,440
34年	27	17	4	3			3		5	7,141
35年	37	22	9	5			1		6	10,455
36年	39	28	3	6			2		5	22,170
37年	33	13	10	8			2		3	2,060
38年	40	23	11	4			2	1	18	24,239
39年	19	10	3	4			2		2	1,401
40年	39	18	12	6			3			1,854
41年	40	26	7	5			2			9,349
42年	37	18	8	7			4		6	39,750
43年	34	13	9	6			6		4	5,163
44年	40	22	5	6			7		9	4,193
45年	27	21	2				4		4	4,735
46年	50	28	5	5			12	2	3	31,174
47年	25	22					3		5	30,660
48年	38	17	10	4			7	3	6	74,569
49年	37	20	7	3			7	1	5	24,964
50年	29	24	2	1			2		3	77,346
51年	48	28	5	2			13	2	7	150,309
52年	31	13	3	2			13		4	26,541
53年	27	15	2	2			8		9	25,405
54年	33	19	2	4			8	1	4	24,994
55年	36	28	3				5	1	5	68,802
56年	41	28	2	1			10	2	6	48,600
57年	37	19	4	6			8	1	2	15,544
58年	32	17	1	4			10		4	45,084
59年	45	30	2	6			7		7	53,095
60年	33	17	2	5			9		2	31,307
61年	22	16		1			5		5	29,536
62年	39	21	1	6			11		7	121,671
63年	26	20	1	1			4	1	5	48,910
平成 元年	31	20	1	3			7		5	10,893
小　計	1,309	794	179	132			204	20	194	1,201,447

8　年別火災発生状況（平成２年～令和７年）

区分／年別	火災件数	火災種別						死傷者		損害額（千円）
		建　物	林　野	車　両	船　舶	航空機	その他	死　者	負傷者	
～平成元年小計	1,309	794	179	132			204	20	194	1,201,447
平成２年	34	18	2	6			8	2	1	4,617
３年	31	20		4			7		1	17,116
４年	25	17	2	4			2	1	4	52,403
５年	32	21		4			7		1	33,726
６年	45	25	1	6			13	1	3	40,501
７年	50	37		1			12	6	13	541,771
８年	24	16	3	1			4	2	5	74,871
９年	30	18		6			6		2	26,987
10年	25	16		2			7		1	52,168
11年	38	16	1	3			18	1	5	27,877
12年	43	20	1	8			14		2	8,872
13年	24	14	1	4			5		2	7,080
14年	35	21		4			10	1	5	62,983
15年	22	9		5			8		2	1,300
16年	18	12		5			1		2	10,453
17年	17	9		3			5		3	3,043
18年	26	17		2			7		6	50,073
19年	24	12		3			9	2		23,054
20年	23	13		4			6	1	3	78,103
21年	23	13		2			8		3	11,611
22年	15	11		1			3		1	578
23年	32	21		6			5		4	34,575
24年	11	8					3		2	385
25年	19	11		1			7	1		59,295
26年	20	11		1			8		2	21,473
27年	22	13		2			7		3	40,714
28年	17	12		1			4	1	1	13,476
29年	10	7		3				1	3	5,978
30年	13	6		5			2			7,877
令和元年	15	8		5			2			3,166
２年	17	8		3			6		4	613
３年	7	5		1			1			15,713
４年	13	9		1			3		2	80,647
５年	14	8		3			3	2	1	35,817
６年	15	11		2			2		2	3,471
７年	20	13		3			4		5	655
小　計	849	506	11	115			217	22	94	1,453,042
合　計	2,158	1,300	190	247			421	42	288	2,654,489

※　昭和２３年　３月　７日　芦屋消防組合消防本部・消防署発足
※　昭和２５年１０月１０日　芦屋市消防本部・消防署発足

救　助

1　救助活動概要

令和７年中の救助出場件数は、１５８件で前年と比べて２３件増加した。また救出人員については９１人となり前年より１１人増加した。

2　対前年比較表

区分＼比較				令和7年 (A)	令和6年 (B)	増　減 A-B (△は減少)
出動件数	事故種別	火災	建物	1		1
			建物以外			
		交通事故		4	11	△ 7
		水難救助		1		1
		風水害等自然災害			1	△ 1
		機械による事故		1	3	△ 2
		建物等による事故		81	78	3
		ガス及び酸欠事故		3		3
		破裂事故				
		その他の事故		67	42	25
	合計			158	135	23
出動人員	専任救助隊員					
	兼任救助隊員			614	508	106
	消防職員			303	230	73
	救急隊員			486	426	60
	消防団員					
	合計			1,403	1,164	239
活動件数	事故種別	火災	建物	1		1
			建物以外			
		交通事故		3	7	△ 4
		水難救助		1		1
		風水害等自然災害			1	△ 1
		機械による事故			1	△ 1
		建物等による事故		56	59	△ 3
		ガス及び酸欠事故		3		3
		破裂事故				
		その他の事故		39	15	24
	合計			103	83	20
活動人員	専任救助隊員					
	兼任救助隊員			376	296	80
	消防職員			50	58	△ 8
	救急隊員			50	27	23
	消防団員					
	合計			476	381	95
要救護者	事故種別	火災	建物	1		1
			建物以外			
		交通事故		3	8	△ 5
		水難救助		1		1
		風水害等自然災害			1	△ 1
		機械による事故			1	△ 1
		建物等による事故		57	61	△ 4
		ガス及び酸欠事故		3		3
		破裂事故				
		その他の事故		26	9	17
	合計			91	80	11

その他の事故（警戒出動）

区分＼比較			合計	本署	出張所	分遣所	分署
出動件数	出動種別	非火災	12	5	2		5
		応援	2	2			
		誤報等	8	3			5
		消防用設備	59	25	7		27
		流出油処理	22	16	2		4
		焚火消火					
		ガス漏れ	1				1
		救急支援	429	265	1		163
		捜索					
		その他	24	7	5	2	10
	合計		557	323	17	2	215

消防水利施設

消防水利は重要な消防力の一つであり、消防活動になくてはならないものです。
本市における消防水利は、消火栓、防火水槽のほか、井戸、プールなどが含まれています。

消火栓の現況

配管口径	75㎜	100㎜	125㎜	150㎜	200㎜	250㎜	300㎜以上	合計
設置数	267	388		230	57	14	6	962

防火水槽　（飲料水兼用耐震性貯水槽除く）

区分	公設防火水槽				私設防火水槽				総計
容量（ｔ）	40以上60未満	60以上100未満	100以上	合計	40以上60未満	60以上100未満	100以上	合計	248
設置数	56	35	3	94	110	40	4	154	

その他の水利

井戸	河川	プール	池	合計
2	2	11	3	18

飲料水兼用耐震性貯水槽（100ｔ）

設置数	9基

装　備

1　消防車両等整備状況

（Ｒ８．４．１）

区分	名　称	合計	消防本部	配備署所			
				本　署	分　署	出張所	分遣所
消防車両等	ポンプ車	6		3	1	1	1
	水槽付ポンプ車	1			1		
	はしご車	1			1		
	救助工作車	1		1			
	指揮広報車	1	1				
	高規格救急車	4		1	1	1	1
	非常用救急車	1	1				
	活動支援車	1	1				
	資機材搬送車	1		1			
	ボートトレーラー						
	連絡車	2	1		1		
計		19	4	6	5	2	2
その他	水難救助用ﾎﾞｰﾄ（ゴム・FRP）	3		2	1		

2　消防車両等現況一覧表

（Ｒ８．４．１）

所属	種　別	呼称名	登録番号	車名・型式・年式	装　　備	諸元（ポンプ等）	更新年月 財源
消防本部	指揮広報車	芦消1	神戸800 せ4916	日産 CBF-CSGE25・H21年	無線機・携帯電話	2480cc	H21.2 一般財源
	非常用救急車 高規格救急車(予備車)	芦消9	神戸800 そ3238	トヨタ CBF-TRH226S・H27年	パルスオキシメーター・AED・半自動除細動器・携帯電話・心電図測定器・輸液セット・無線機・4WD	2690cc	H27.1 緊急援助隊補助
	活動支援車	芦消21	神戸800 せ9151	日産 DBA-NT31・H24年	放送設備・マイク・赤色灯・サイレン 無線機・4WD	1990cc	H24.2 大阪国際空港助成金
	連　絡　車	芦消19	神戸800 ち8516	日産 3BF-VNM20・R07年	放送設備・マイク・赤色灯・サイレン 無線機	2210cc	R7.3 大阪国際空港助成金
消防署	ポンプ車	芦消2	神戸800 せ6796	日野 BDG-XZU378M・H22年	昇降式ホースカー・無線機・4WD フロント電動ウィンチ	CD-Ⅰ A2級	H22.4 経済危機臨時交付金
	ポンプ車	芦消16	神戸800 そ3102	日野 TKG-XZU685M・H26年	昇降式ホースカー・無線機・4WD 小型動力ポンプ（一式）	CD-Ⅰ A2級	H26.12 施設・一般整備
	ポンプ車	芦消3	神戸800 ち6792	日野 2KG-XZU685M・R06年	タンク水容量1300L・4WD 無線機・ｶｰﾅﾋﾞｹﾞｰｼｮﾝ	CD-Ⅰ A2級	R06.2 緊急援助隊補助
	救助工作車	芦消7	神戸800 は2500	日野 SDG-GX7JGAA改・H24年	照明装置・クレーン装置・ウィンチ前後・高度救助用資機材・無線機・ｶｰﾅﾋﾞｹﾞｰｼｮﾝ・4WD	救工車 Ⅲ型4WD	H24.2 緊急援助隊補助
	高規格救急車	芦消90	神戸800 ち6690	トヨタ 3BF-TRH226S・R06年	パルスオキシメーター・AED・半自動除細動器・携帯電話・心電図測定器輸液セット・無線機・4WD	2690cc	R06.1 大阪国際空港助成金
	資機材搬送車	芦消22	神戸831 ろ119	三菱 PDG-FE73DN・H21年	クレーン(2.6t吊り)装備・無線機 パワーゲート(800K)・牽引装置	牽引車	H21.3 一般財源
	水難救助用 折りたたみ式ボート	—	第250- 55504号	アキレス	折りたたみ式・ホンダ船外機BF9.9A	定員6名 FRB-380	H24.2 芦消7付け
	水難救助用 折りたたみ式ボート	—	第260- 50873 号	アキレス	折りたたみ式・ホンダ船外機BF9.10A	定員6名 FRB-380	R 6.3
分署	水槽付ポンプ車	芦消4	神戸800 は2495	日野 SDG-GD7JGAA改・H24年	タンク水容量1500L・無線機 昇降式ホースカー	Ⅰ-B A2級	H24.2 石油貯蔵施設交付金
	ポンプ車	芦消18	神戸800 ち5412	日野 XZU685-0012082・R5年	昇降式ホースカー・ヒッチメンバー タンク水容量800L・無線機	CD-Ⅰ A2級	R5.2 緊急援助隊補助
	はしご車	芦消23	神戸800 は4163	日野 2DG-PR1APJF・R1年	梯体固定式伸縮水路管 後輪2軸4輪操舵方式・無線機	40m級	R1.11 緊急援助隊補助
	高規格救急車	芦消91	神戸800 ち2587	トヨタ 3BF-TRH226S・R3年	パルスオキシメーター・AED・携帯電話・心電図測定器輸液セット・無線機・4WD	2690cc	R3.3 緊急援助隊補助
	指揮2	芦消17	神戸880 あ2189	ダイハツ GBD-S331V・H23年	4WD・放送設備・マイク・赤色灯 サイレン・無線機	650cc	H23.9 一般財源
	水難救助用 組立て式3分割ボード	—	—	(株)ホープ	組立て式3分割・FRPボード	定員6名 3分割ボート	R7.3 一般財源
出張所	ポンプ車	芦消6	神戸800 そ1783	日野 TKG-XZU640M・H25年	無線機・昇降式ホースカー	CD-Ⅰ A2級	H25.12 石油貯蔵施設交付金
	高規格救急車	芦消93	神戸800 ち9920	トヨタ 3BF-TRH226S・R8年	パルスオキシメーター・半自動除細動器・携帯電話・心電図測定器・輸液セット・無線機・4WD	2690cc	R8.2 大阪国際空港助成金
分遣所	ポンプ車	芦消8	神戸800 せ6186	日野 BDG-XZU378M・H22年	キャフス装置・昇降式ホースカー タンク水容量600L・無線機	CD-Ⅰ A2級	H22.1 石油貯蔵施設交付金
	高規格救急車	芦消92	神戸800 ち3781	トヨタ 3BF-TRH226S・R4年	パルスオキシメーター・AED・携帯電話・心電図測定器輸液セット・無線機・4WD	2690cc	R4.1 緊急援助隊補助

3　消防活動用資機材現況一覧表

（Ｒ８．４．１）

分　類	資機材名称	合計	配備署所			
			本署	分署	出張所	分遣所
放水器具	小型動力ポンプ（B-3）	2	2			
	小型動力ポンプ（C-1）	4	2	1		1
	小型高圧送水装置(ウィック)	1	1			
	フォグガン	1				1
	ガンタイプノズル	32	11	15	3	3
	プロジェットガン	3	1		2	
	無反動ノズル	17	5	4	5	3
	高発砲ノズル	5	1	2	1	1
	低発砲ノズル	3	2	1		
	ウォーターチャージャー	1	1			
	背負式ポンプ	13	13			
	簡易水槽	7	5	1		1
高度救命処置資機材等	気道確保用資機材一式	6	3	1	1	1
	ビデオ硬性喉頭鏡	7	4	1	1	1
	自動体外式除細動器（AED）	10	6	2	1	1
	輸液用資機材一式	6	3	1	1	1
	患者監視装置	5	2	1	1	1
	携帯用自動車電話	5	2	1	1	1
	電動式吸引器	7	4	1	1	1
消毒用資機材	オゾンガス発生装置	8	3	2	2	1
	オゾン水生成装置	3	1	1	1	
	超微粒子噴霧消毒器	4	1	1	1	1
教育訓練用資機材	高度救急処置シミュレーター	2	1	1		
	静脈採血注射トレーナー	4	2	1	1	
	気管管理トレーナー	5	3	1	1	

分　類	資機材名称	合計	配備署所			
			本署	分署	出張所	分遣所
一般救助用器具	かぎ付梯子	12	6	5		1
	二連梯子	5	2	1	1	1
	三連梯子	8	5	3		
	空気式救助マット	1	1			
	救命索発射銃（空気式）	1	1			
重量物排除用器具	油圧ジャッキ（ラムシリンダー）	1	1			
	油圧スプレッダー	1	1			
	可搬式ウインチ	3	3			
	空気式救助器具一式	2	2			
切断用器具	油圧切断機（大型含む）	3	3			
	エンジンカッター	9	4	3	1	1
	酸素溶断機	1	1			
	チェンソー	9	6	1	1	1
	レシプロソー（充電式切断機）	2	2			
	空気鋸	1	1			
破壊用器具	万能斧	27	16	5	4	2
	携帯用コンクリート破壊機	7	4	1	1	1
	削岩機	1	1			
	ハンマードリル	2	2			
測定用器具	可燃性ガス測定器	14	8	3	2	1
	放射線測定器	22	22			
	検電棒	3	2	1		
呼吸保護用器具	空気呼吸器	47	23	19	3	2
	酸素呼吸器	5	5			
	送排風機	5	2	1	1	1
隊員保護用器具	耐電衣一式	6	3	3		
	化学防護服(ｻﾞｲﾄﾛﾝ500、300、ﾀｲｹﾑF)	32	22	4	3	3
	放射線防護服	6	6			
	耐熱服	6	4	2		
水難救助用器具	潜水器具	10	10			
	救命胴衣（PFD含む）	119	85	28	3	3
	水中投光器	10	10			
	救命浮環	17	9	5	2	1
	スローバック	16	10	2	2	2
	浮標	4	4			
	救命ボート	3	2	1		
	船外機	2	2			
	水中無線機	5	5			
	水中時計	5	5			
	水中テレビカメラ	1	1			
	魚群探知機	1	1			
その他救助用器具（携帯発電機）		21	14	5	1	1

指　令

令和７年の総受信件数は８，７６０件で、そのうち１１９番通報は８，４３０件あった。
１１９番通報のうち、火災・救急等の緊急通報は６，４２４件で、７６．２パーセントを占めている。
また、医療機関の照会、問い合わせ・相談、間違いやいたずら等の緊急性のないものが２，００６件あり、
これらが１１９番通報件数の２３．８パーセントを占めている。

・受信件数

		火災	救急	救助	警戒	問合せ	災問い	いたずら	間違い	その他	合計
119	NTT	5	609	13	90	17	0	17	41	199	991
	IP	1	1,803	12	123	48	1	5	23	331	2,357
	携帯	27	3,336	111	294	147	11	30	221	905	5,082
	合計	33	5,748	136	507	212	12	52	295	1,435	8,430
その他		6	169	27	42	1	3	3	3	76	330
総受信件数		39	5,917	163	549	213	15	55	298	1,511	8,760

※総受信件数は合計とその他を合わせた数値

・１１９番通報内訳

	緊急通報				緊急通報以外				
種別	火災	救急	警戒	救助	問合せ	災問い	いたずら	間違い	その他
受信件数	33	5,748	507	136	212	12	52	295	1,435
合計(割合)	6,424（76.2%）				2,006（23.8%）				
総合計(割合)	8,430（100%）								

※割合は少数点第２位以下切上げ。

消防・救急用無線通信施設

（R8．4．1）

区分	配備	基地局収容チャンネル	基地局数	基地局合計	総合計
基地局	本部	活動波１	1	2	126
		活動波２			
		主運用波			
		統制波１（※１）			
		統制波２（※１）			
		統制波３（※１）			
	分遣所	活動波１	1		
		活動波２			

区分	配備		車載局	可搬局	携帯局	署活系	移動局合計
陸上移動局（※２）	常備	本署	10	3	15	28	124
		分署	5		6	8	
		出張所	2		3	4	
		分遣所	2		3	4	
	非常備	本団	1	1	3	6	
		山手	1			4	
		精道	1			4	
		打出	1			4	
		岩園	1			4	

※１　統制波１、２、３については、３波切替方式

※２　消防団波については、非常備の陸上移動局（署活系除く）に実装済

気象情報発令状況

令和7年中

区分 ＼ 月計		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
特別警報	暴風特別警報	0												
	波浪特別警報	0												
	大雨特別警報	0												
	高潮特別警報	0												
	暴風雪特別警報	0												
	大雪特別警報	0												
	津波特別警報	0												
	地震特別警報	0												
警報	暴風警報	0												
	波浪警報	0												
	大雨警報	1							1					
	洪水警報	0												
	高潮警報	0												
	暴風雪警報	0												
	津波警報	0												
注意報	強風注意報	79	6	7	8	8	11	8	3	3	7	6	7	5
	波浪注意報	76	5	6	8	8	11	8	3	3	7	5	7	5
	大雨注意報	26					2	4	7	8	5			
	洪水注意報	1								1				
	雷注意報	89	3	3	4	5	8	7	19	16	7	9	4	4
	乾燥注意報	34	4	3	5	6	3	1				2	6	4
	濃霧注意報	16		1	6	2	1	3					2	1
	高潮注意報	4							2	2				
	霜注意報	11			10	1								
	風雪注意報	6	1	5										
	大雪注意報	4	2	2										
	着雪注意報	1		1										
	津波注意報	0												
	なだれ注意報	0												
	低温注意報	3	1	2										
気象情報	火災気象通報	404	56	48	53	50	45	25	18	18	18	9	34	30
	地震情報	0												
	光化学ｽﾓｯｸﾞ予報	0												
	光化学ｽﾓｯｸﾞ注意報	0												
	光化学ｽﾓｯｸﾞ警報	0												
	光化学ｽﾓｯｸﾞ重大警報	0												
	梅雨に関する情報	0												
	台風情報	7									7			
	大雨に関する情報	15						2	1	11	1			
	土砂災害警戒情報	0												
	その他の情報	181	10	15	10	12	7	12	20	23	33	9	16	14
水防	水防警報第１号	0												
	水防警報第２号	0												
	水防警報第３号	0												
	水防指令第１号	0												
	水防指令第２号	0												
	水防指令第３号	0												
気象情報別合計		958	88	93	104	92	88	70	74	85	85	40	76	63

※　兵庫県・神戸地方気象台・芦屋市関係機関発表

気象統計

令和7年中

区分／月	気温（℃）		降雨量	相対湿度	最多風向	最大瞬間風速
	最高	最低	(㎜)	(%)		(m/ｓ)
１月	14.1	-0.7	20.5	54.5	東北東	14.3
２月	13.4	-2.9	15.0	55.7	西	16.3
３月	23.7	1.4	91.0	59.6	北東	16.2
４月	27.8	6.4	47.0	57.0	東北東	14.6
５月	29.9	10.8	150.5	61.7	北東	16.8
６月	34.8	16.7	236.5	69.3	西南西	12.5
７月	37.9	25.1	99.5	67.1	西南西	12.5
８月	37.3	25.1	72.5	70.7	西南西	17.8
９月	35.0	20.1	124.5	68.1	北東	13.1
10月	32.1	10.0	101.0	65.5	北東	18.5
11月	21.7	7.2	38.5	61.5	東北東	15.5
12月	20.1	2.2	57.0	61.3	東北東	18.5
累計			1,053.5			
平均			87.8	62.7		

救　　急　　編

救　急

1　救急概要

令和７年中の救急出場件数は５，９５６件で、前年の６，１１５件に比べ１５９件（２．６％）減少、搬送人員は５，３２９人で、前年の５，４５０人に比べ１２１人（２．２％）減少した。

救急出場件数の推移については、平成２１年以降、増加の一途を辿り、平成３０年に過去最多となったが令和元年及び令和２年に減少。令和３年に再び増加し、令和４年から３年連続で過去最多を更新することとなった。

令和７年中の救急出場件数が減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着いたためと考えられる。

また、搬送人員については、傷病程度別搬送人員では４２．２％が軽症、医療機関別搬送人員では４９．４％が市内医療機関、年齢区分別搬送人員では６９．８％が高齢者であった。

令 和 7 年

面 積	人 口	救急隊員 資格者数	救急車両 保有台数	管内救急告 示医療機関	その他の 医療機関
18.47ｋ㎡	R7.12.1 住 基 人 口 （外国人登録含む） 93,390人	救急救命士 55 標準・Ⅱ課程 59	高規格車　5	公立病院　1 私的病院　2	157

出場件数	不搬送件数	医師搬送件数	搬送人員
5,956件	644件	0件	5,329人

１日平均出場件数	発　生　率	救急車の利用率	人口１万人当りの出場件数
16.3件	1.5時間に1件	15.7人に1件	637.8件

１件平均現場到着時間	１件平均病院収容時間	１件平均活動時間
7.0分	37.4分	57.4分

2　署所別出場件数

区　分	本　署	高浜分署	東山出張所	奥池分遣所
出場件数（件）	2,163	2,057	1,472	264
比　　率（%）	36.3	34.5	24.7	4.5

3　月別救急出場件数

月別	事故種別 / 合計		火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
													転院	医師	資器材	その他
合計	件	5,956	3		1	224	38	40	1,212	16	39	3,966	360			57
	人	5,329	1			213	37	39	1,078	14	25	3,562	360			
1月	件	529				11	2	4	118	1	2	356	29			6
	人	471				10	2	4	107	1	1	317	29			
2月	件	536				16	5	2	129		6	344	32			2
	人	470				15	5	2	111		5	300	32			
3月	件	511				11	4	2	100	3	2	350	32			7
	人	445				8	4	2	90	2	1	306	32			
4月	件	443	1			20	2	4	90	1	4	285	29			7
	人	399				19	2	4	79	1	2	263	29			
5月	件	445	1			17	3	2	78	4	4	304	28			4
	人	394				16	3	2	70	3	2	270	28			
6月	件	439				19	2	4	92	2	3	289	26			2
	人	393				19	2	3	81	2	2	258	26			
7月	件	550	1			17	3	4	106		3	369	39			8
	人	486	1			16	3	4	90		3	330	39			
8月	件	524				23	6	2	102	1	3	358	24			5
	人	474				26	5	2	92	1	1	323	24			
9月	件	478				16	3	7	92	2	3	330	22			3
	人	433				16	3	7	82	3	2	298	22			
10月	件	470				33	5	3	94	1	6	290	30			8
	人	431				33	5	3	82	1	5	272	30			
11月	件	525			1	20	2	2	112		2	345	37			4
	人	474				16	2	2	103		1	313	37			
12月	件	506				21	1	4	99	1	1	346	32			1
	人	459				19	1	4	91			312	32			
令和6年	件	6,115	2	1	1	240	24	51	1,289	13	28	4,057	353			56
	人	5,450	2			220	23	50	1,138	11	16	3,636	353			1

4　医療機関別搬送状況

搬送先／搬送人員	合計	救急告示医療機関					その他の医療機関					その他の場所	
		国立病院	公立病院	公的病院	私的 病院	私的 診療所	国立病院	公立病院	公的病院	私的 病院	私的 診療所	整骨院	その他
合　計	5,329	64	2,014	22	3,146			47		25	11		
市　内	2,634		1,389		1,234						11		
市　外	2,695	64	625	22	1,912			47		25			

5　診療科目別搬送状況

科目＼程度	死　亡	重　症	中等症	軽　症	合　計	構成率
救　　命	11	65	69	5	150	2.8%
一般外科		2	121	392	515	9.7%
整形外科		7	480	380	867	16.3%
脳外科		51	412	122	585	11.0%
循環器科	10	57	321	81	469	8.8%
内　　科	9	28	1,276	1,083	2,396	44.9%
小児科		3	85	142	230	4.3%
皮膚科			3		3	0.1%
精神科			2	5	7	0.1%
産　　科			22		22	0.4%
婦人科			15	3	18	0.3%
眼　　科			3	2	5	0.1%
耳鼻咽喉科			1	14	15	0.3%
泌尿器科			22	11	33	0.6%
そ　の　他			6	8	14	0.3%
合　　計	30	213	2,838	2,248	5,329	100%

6　事故種別年齢区分別搬送人員

種別／区分	合計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院	その他
合　計	5,329	1			213	37	39	1,078	14	25	3,562	360	
新生児	17											17	
乳幼児	183				3			39			127	14	
少　年	163				22		17	25	3	3	85	8	
成　人	1,245	1			128	29	20	148	8	16	807	88	
高齢者	3,721				60	8	2	866	3	6	2,543	233	

新生児 ･･･ 生後２８日以内の者
乳幼児 ･･･ 生後２９日以上、満７歳未満の者
少　年 ･･･ 満７歳以上、満１８歳未満の者
成　人 ･･･ 満１８歳以上、満６５歳未満の者
高齢者 ･･･ 満６５歳以上の者

7　事故種別傷病程度別搬送人員

種別／区分	合計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院	その他
合　計	5,329	1			213	37	39	1,078	14	25	3,562	360	
死　亡	30							3		1	26		
重　症	213	1			1	1		13	1	6	168	22	
中等症	2,838				61	18	12	480	4	10	1,934	319	
軽　症	2,248				151	18	27	582	9	8	1,434	19	

死　亡 ･････ 初診時において、死亡が確認されたもの
重　症 ･････ 三週間以上の入院加療を必要とするもの
中等症 ･････ 入院加療を必要とするもので、重症に至らないもの
軽　症 ･････ 入院加療を必要としないもの

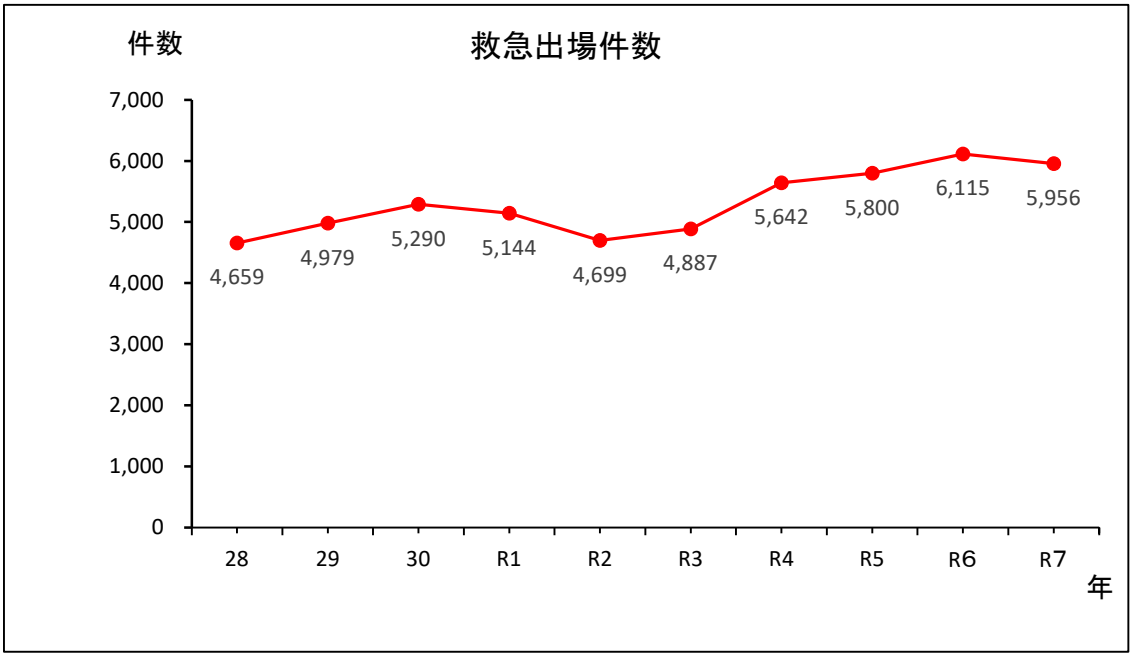
8　応急処置実施状況

処置別＼年				令和７年	令和６年	増　減
処置人員				5,329	5,448	△ 119
処置総数				22,231	22,370	△ 139
止血				63	70	△ 7
固定				209	231	△ 22
人工呼吸				9	11	△ 2
心臓マッサージ						
心臓マッサージ	自動					
心肺蘇生法				81	93	△ 12
心肺蘇生法	自動					
気道確保				118	133	△ 15
酸素吸入				881	850	31
保温				17	21	△ 4
被覆				277	320	△ 43
その他				5,317	5,439	△ 122
拡大応急処置	在宅療法	処置数		107	39	68
拡大応急処置	在宅療法	点滴		〈5〉		〈5〉
拡大応急処置	在宅療法	外痩		〈14〉	〈3〉	〈11〉
拡大応急処置	在宅療法	その他		〈91〉	〈36〉	〈55〉
拡大応急処置	喉頭鏡・鉗子等			(2)		(2)
拡大応急処置	経鼻エアウェイ					
拡大応急処置	血圧測定			5,177	5,289	△ 112
拡大応急処置	聴診			1,742	1,854	△ 112
拡大応急処置	血中酸素飽和度			5,241	5,352	△ 111
拡大応急処置	心電図			2,926	2,588	338
拡大応急処置	心電図	伝送				
拡大応急処置	除細動			3	8	△ 5
拡大応急処置	救命士実施	血糖測定		43	35	8
拡大応急処置	救命士実施	静脈路確保	ＣＰＡ前（ブドウ糖投与目的を含む）	7	6	1
拡大応急処置	救命士実施	静脈路確保	ＣＰＡ後	8	19	△ 11
拡大応急処置	救命士実施	薬剤投与	アドレナリン	4	9	△ 5
拡大応急処置	救命士実施	薬剤投与	ブドウ糖	1	3	△ 2
拡大応急処置	救命士実施	気道確保	食道閉鎖式エアウェイ	(5)	(10)	△(5)
拡大応急処置	救命士実施	気道確保	気管挿管		(2)	△(2)

注1（　）は，気道確保の処置数に含まれる。 注２〈　〉は，在宅療法の処置数に含まれる。

9　救急出場件数の推移（過去１０年間）

種別／年	計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
												転院	その他
28	4,659	2	1	3	280	18	32	890	11	29	3,041	319	33
29	4,979	4	7	1	274	13	35	993	18	19	3,224	350	41
30	5,290			2	279	28	36	1,053	13	24	3,392	420	43
R1	5,144	1		1	253	25	40	994	15	27	3,396	356	36
R2	4,699	4		3	233	19	27	969	24	28	3,044	304	44
R3	4,887	2		1	251	22	38	975	10	25	3,212	310	41
R4	5,642	2	1	4	224	29	35	1,154	14	22	3,737	359	61
R5	5,800	4		4	219	29	40	1,188	15	21	3,850	370	60
R6	6,115	2	1	1	240	24	51	1,289	13	28	4,057	353	56
R7	5,956	3		1	224	38	40	1,212	16	39	3,966	360	57



１０　事故種別曜日別時間帯別出場件数

区分＼種別		計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
													転院	その他
曜日別	月	889				28	4	1	194	2	4	580	69	7
	火	885				39	9	3	169	1	6	590	60	8
	水	872	2			28	6	3	192	2	6	567	60	6
	木	818				36	10	3	156	2	7	555	42	7
	金	873				27	4	10	171	4	7	581	63	6
	土	828	1			38	2	10	163	2	4	554	39	15
	日	791			1	28	3	10	167	3	5	539	27	8
計		5,956	3	0	1	224	38	40	1,212	16	39	3,966	360	57
時間帯別	0～ 2	250				3			32		3	205	4	3
	2～ 4	209				2	2		33	2	1	162	5	2
	4～ 6	223				5			32		4	177	3	2
	6～ 8	303				10	2		59		3	221	6	2
	8～10	698	1			40	3	1	159		4	456	28	6
	10～12	821				39	11	8	169	1	3	505	78	7
	12～14	730	1		1	26	8	5	147		4	448	84	6
	14～16	672	1			27	6	13	154	1	5	413	49	3
	16～18	663				29	6	9	139	2	3	412	57	6
	18～20	562				22		2	122	2	2	372	29	11
	20～22	457				18			88	3	3	331	7	7
	22～24	368				3		2	78	5	4	264	10	2

１１ 発生場所別搬送人員

区分＼発生場所	住　宅	公衆の出入りする場所	仕事場	道　路	その他	合　計
合　計	3,351	1,326	24	583	45	5,329
急　病	2,683	715	15	133	16	3,562
交　通	3	1		206	3	213
一般負傷	632	195	1	228	22	1,078
その他	33	415	8	16	4	476

（注）１　「発生場所」とは，事故等の発生した場所又は傷病者のいた場所をいう。
　　２　「住宅」とは，一般住宅及び高層住宅等で住居として使用している場所をいう。
　　３　「公衆出入場所」とは，多数の人が集まる場所をいう。
　　４　「仕事場」とは，工場，作業所，各種事業所等の仕事をしている場所をいう。
　　５　「道路」とは，一般道路，高速道路，交差点，歩道及び歩道橋等をいう。
　　６　「その他」とは，公園，広場，空地等を言い，発生場所が不明なものをいう。

１２　救急講習会実施状況

対象者	実施回数	受講人数	指導者数
合　計	85	1,275	197
上級救命講習	1	14	9
応急手当講習	57	952	126
普通救命講習	27	309	62
応急手当普及員講習			
令和６年　合　計	89	1,384	214

１３　救急業務の動向

年	出場件数	事故種別				搬送人員	出場体制の経緯
		交通事故	一般負傷	急病	その他		
昭和42	284	81	59	100	44	320	昭和４１年４月１日 救急車の寄贈を受け
43	416	146	52	147	71	408	救急業務を開始
44	528	194	77	164	93	502	
45	638	199	99	243	97	617	昭和４４年１０月 救急車を新規購入
46	641	163	94	305	79	588	
47	736	152	121	377	86	709	
48	843	166	155	419	103	814	
49	830	133	164	419	114	776	
50	790	137	122	455	76	748	
51	819	132	159	412	116	776	昭和５０年１２月 東山出張所開設
52	764	125	127	405	107	710	救急車２台体制となる
53	850	139	146	433	132	801	
54	952	188	179	455	130	915	
55	1,132	190	207	573	162	1,089	昭和５４年４月 高浜分署開設
56	1,349	240	237	649	223	1,275	救急車３台体制となる
57	1,401	274	257	639	231	1,330	
58	1,449	308	255	657	229	1,351	
59	1,566	341	229	713	283	1,461	
60	1,537	314	210	772	241	1,425	
61	1,527	294	243	772	218	1,456	
62	1,554	300	240	793	221	1,465	
63	1,629	358	252	787	232	1,555	
平成　1	1,754	376	250	930	198	1,701	昭和６３年１２月 救急車１台更新
2	1,813	316	257	1,025	215	1,712	
3	1,744	326	267	984	167	1,747	平成３年２月 救急車１台更新
4	1,830	320	258	1,017	235	1,771	平成３年４月 救急救命士法施行
5	1,852	307	272	1,037	236	1,764	
6	2,003	350	294	1,128	231	1,884	平成５年１月 高規格救急車に１台更新
7	2,645	424	349	1,341	531	2,603	平成５年１２月１日 救急救命士による業務開始
8	2,104	334	291	1,197	282	2,009	
9	2,046	296	305	1,206	239	1,948	
10	2,349	319	361	1,403	266	2,222	平成１０年３月 災害対応高規格救急車に１台
11	2,427	279	396	1,464	288	2,312	更新
12	2,781	345	426	1,686	324	2,659	平成１１年３月 高規格救急車に１台更新
13	2,847	367	480	1,664	336	2,690	平成１１年４月 奥池分遣所開設，救急車４台
14	3,099	346	547	1,797	409	2,898	体制になる
15	3,257	365	575	1,935	382	3,017	
16	3,562	380	550	2,172	460	3,354	平成１２年３月 高規格救急車に１台更新し，
17	3,740	370	617	2,309	444	3,460	全車高規格車になる
18	3,693	338	606	2,320	429	3,414	平成１７年２月 高規格救急車１台更新
19	3,643	295	657	2,285	406	3,349	
20	3,504	291	699	2,150	364	3,182	
21	3,641	272	698	2,290	381	3,288	
22	3,845	286	680	2,491	388	3,496	平成２２年３月 高規格救急車２台更新
23	3,935	295	759	2,461	420	3,504	
24	4,169	320	759	2,712	378	3,707	
25	4,280	280	803	2,811	386	3,768	
26	4,319	324	817	2,758	420	3,765	平成２５年３月 高規格救急車１台更新
27	4,429	277	863	2,885	404	3,851	
28	4,659	280	890	3,041	448	4,125	平成２７年１月 高規格救急車１台更新
29	4,979	274	993	3,224	488	4,406	
30	5,290	279	1,053	3,392	566	4,703	
令和　1	5,144	253	994	3,396	501	4,604	令和３年３月 高規格救急車１台更新
2	4,699	233	969	3,044	453	4,168	
3	4,887	251	975	3,212	449	4,345	令和４年１月 高規格救急車１台更新
4	5,642	224	1,154	3,737	527	4,754	
5	5,800	219	1,188	3,850	543	5,044	令和６年１月 高規格救急車１台更新
6	6,115	240	1,289	4,057	529	5,450	令和８年２月 高規格救急車１台更新
7	5,956	224	1,212	3,966	554	5,329	
合　計	156,017	15,849	28,237	95,066	17,565	143,094	

予　　防　　編

予　防

政令対象物現況

本市の政令対象物数(棟数)は、２,１４８棟であります。一番多いのは共同住宅１,１８１棟で全体の５５.０％を占めています。

（Ｒ８．４．１）

項	別	用途	対象物数(棟数)
1	イ	劇場・観覧場等	1
	ロ	集会場等	24
2	イ	キャバレー等	
	ロ	遊技場等	
	ハ	風俗営業等	
	ニ	カラオケボックス等	
3	イ	料理店等	
	ロ	飲食店	19
4		百貨店・マーケット等	36
5	イ	旅館・ホテル	13
	ロ	共同住宅	1,181
6	イ	病院・診療所	21
	ロ	入居を伴う社会福祉施設等	32
	ハ	通所の社会福祉施設等	36
	ニ	幼稚園・特別支援学校	14
7		小・中・高等学校等	83
8		図書館・美術館等	7
9	イ	蒸気浴場	
	ロ	一般浴場	2
10		車両の停車場	3
11		神社・寺院・教会等	25
12	イ	工場・作業場	12
	ロ	映画スタジオ	
13	イ	自動車の駐車場	19
	ロ	飛行機の格納庫	
14		倉庫	6
15		前各項に該当しない事業場	139
16	イ	特定複合用途	340
	ロ	非特定複合用途	134
17		重要文化財	1
18		延長５０メートル以上のアーケード	
合計			2,148

防火対象物予防査察実施状況

消防本部、消防署では防火対象物の消防用設備等の設置、維持管理状況、防火管理体制などについて査察を行い、火災予防の徹底を図るとともに、火災発生時の人命危険が予想される施設に対して改善の指導を行い、火災発生の未然防止と人命の安全確保に努めています。

（Ｒ８．４．１）

項別		用途	実施件数
1	イ	劇場・観覧場等	
	ロ	集会場等	
2	イ	キャバレー等	
	ロ	遊技場等	
	ハ	風俗営業等	
	ニ	カラオケボックス等	
3	イ	料理店等	
	ロ	飲食店	1
4		百貨店・マーケット等	2
5	イ	旅館・ホテル	1
	ロ	共同住宅	112
6	イ	病院・診療所	3
	ロ	入居を伴う社会福祉施設等	14
	ハ	通所の社会福祉施設等	14
	ニ	幼稚園・特別支援学校	
7		小・中・高等学校等	
8		図書館・美術館等	
9	イ	蒸気浴場	
	ロ	一般浴場	1
10		車両の停車場	
11		神社・寺院・教会等	
12	イ	工場・作業場	
	ロ	映画スタジオ	
13	イ	自動車の駐車場	3
	ロ	飛行機の格納庫	
14		倉庫	
15		前各項に該当しない事業場	20
16	イ	特定複合用途	48
	ロ	非特定複合用途	10
17		重要文化財	
合計			229

防火管理者選任状況

（Ｒ８．４．１）

区分		用途	対象物数	選任状況
1	イ	劇場・観覧場等		
	ロ	集会場等	19	19
2	イ	キャバレー等		
	ロ	遊技場等		
	ハ	風俗営業等		
	ニ	カラオケボックス等		
3	イ	料理店等		
	ロ	飲食店	16	13
4		百貨店・マーケット等	28	25
5	イ	旅館・ホテル	7	6
	ロ	共同住宅	364	352
6	イ	病院・診療所	9	9
	ロ	入居を伴う社会福祉施設等	27	26
	ハ	通所の社会福祉施設等	25	24
	ニ	幼稚園・特別支援学校	7	6
7		小・中・高等学校等	23	23
8		図書館・美術館等	6	6
9	イ	蒸気浴場		
	ロ	一般浴場	2	2
10		車両の停車場		
11		神社・寺院・教会等	16	15
12	イ	工場・作業場		
	ロ	映画スタジオ		
13	イ	自動車の駐車場		
	ロ	飛行機の格納庫		
14		倉庫		
15		前各項に該当しない事業場	42	39
16	イ	特定複合用途	224	206
	ロ	非特定複合用途	26	26
17		重要文化財	1	1
合計			842	798

５階以上の対象物数（棟数）

（Ｒ８．４．１）

項別		用途	５階以上	うち１１階以上
1	イ	劇場・観覧場等		
	ロ	集会場等		
2	イ	キャバレー等		
	ロ	遊技場等		
	ハ	風俗営業等		
	ニ	カラオケボックス等		
3	イ	料理店等		
	ロ	飲食店		
4		百貨店・マーケット等		
5	イ	旅館・ホテル	1	
	ロ	共同住宅	506	72
6	イ	病院・診療所		
	ロ	入居を伴う社会福祉施設等	8	1
	ハ	通所の社会福祉施設等		
	ニ	幼稚園・特別支援学校		
7		小・中・高等学校等	7	
8		図書館・美術館等		
9	イ	蒸気浴場		
	ロ	一般浴場		
10		車両の停車場		
11		神社・寺院・教会等		
12	イ	工場・作業場		
	ロ	映画スタジオ		
13	イ	自動車の駐車場		
	ロ	飛行機の格納庫		
14		倉庫		
15		前各項に該当しない事業場	8	
16	イ	特定複合用途	68	7
	ロ	非特定複合用途	26	
17		重要文化財		
合計			624	80

予防関係一般届受理状況

（Ｒ８．４．１）

届出区分		件数
予防関係	防火対象物使用開始届出	96
	消防用設備等着工届出	161
	消防用設備等設置届出	300
	防火管理者選任・解任届出	200
	消防計画届出	193
	消防用設備等点検結果報告	1,322
	防火対象物定期点検報告	62
	発変畜電設備設置届出	31
	花火許可申請・裸火使用許可申請・催物開催届出	45
	工事中の消防計画	8
	改修・改善結果（計画）書届出	28
	自衛消防訓練通知	651
	その他の届出	50
危険物関係	危険物保安監督者選任・解任届出	6
	危険物取扱従事者選任・解任届出	33
	危険物製造所等定期点検記録表届出	25
	地下タンク等漏洩検査報告	17
	圧縮アセチレンガス等の貯蔵又は取扱いの開始(廃止）届出	9
	少量危険物貯蔵取扱届出	2
	少量危険物等変更廃止届出	4
	在庫管理計画届出書	1
	移動タンク貯蔵所(ミニローリー)自主定期点検結果記録表届出	－
	改修・改善結果（計画）書届出	－
	炉・ボイラー等設置届出	－
	その他の届出	6
投書相談等（件）		9
合計（件）		3,259

建築同意関係受理状況(工事別)

（Ｒ８．４．１）

区　　分	同　意　件　数		合　　計
	指　導　無	指　導　有	
新　　築	21	25	46
増　　築	1	－	1
改　　築	－	－	－
用　途　変　更	－	－	－
そ　の　他	－	－	－
合　　計	22	25	47

防火対象物定期点検報告制度実務状況

（Ｒ８．４．１）

用途別		点検を要する防火対象物の件数	点検報告済件数	特例認定件数	不認定件　数	認定取消件数	過料通知件数
１イ，ロ	劇場・集会場等	1	－	1	－	－	－
３　ロ	飲　食　店	－	－	－	－	－	－
４	物品販売店舗等	6	4	－	－	－	－
５　イ	旅館・ホテル等	2	2	－	－	－	－
６　イ	病　院　等	3	2	－	－	－	－
６　ロ	社会福祉施設等	3	3	－	－	－	－
６　ハ	児童福祉施設等	2	1	－	－	－	－
６　ニ	特別支援学校等	1	1	－	－	－	－
１６　イ	複　合　用　途	36	22	3	－	－	－
合　　計		54	35	4	－	－	－

消防用設備等検査済証交付状況

（Ｒ８．４．１）

区　　分	件　　数
劇　場　・　集　会　場　等	－
飲　食　店	－
物　品　販　売　店	2
共　同　住　宅　等	7
病院・社会福祉施設・特別支援学校等	4
学　校　等	－
公　衆　浴　場　等	－
寺　社　・　寺　院　・　教　会　等	－
各　種　事　業　場　等	3
複合用途防火対象物(特定防火対象物)	6
複合用途防火対象物(非特定防火対象物)	3
そ　の　他	1
合　　計	26

危険物

危険物製造所等に対する立入検査状況

（Ｒ８．４．１）

区分 / 項目	合計	貯蔵所					取扱所			少量危険物施設
		小計	屋内貯蔵所	屋内タンク	移動タンク	地下タンク	小計	給油取扱所	一般取扱所	
総施設数	90	15	4	1	1	9	16	14	2	59
検査回数	33	8	3	－	2	3	16	15	1	9

危険物施設の申請・届出件数

（Ｒ８．４．１）

区分			件数
取扱所	給油取扱所	設置許可申請	－
		変更許可申請	4
		完成検査申請	4
		仮使用承認申請	4
		仮貯蔵（仮取扱）承認申請	1
		予防規程制定認可申請	－
		予防規程変更認可申請	1
		軽微変更届出	27
		住所氏名変更届出	15
		完成検査済証再交付申請	1
		品名数量倍数変更届出	－
		廃止届出	1
	一般取扱所	住所氏名変更届出	－
		軽微変更届出	－
		廃止届出	－
貯蔵所	屋内貯蔵所	住所氏名変更届出	1
		軽微変更届出	－
		廃止届出	－
	地下タンク貯蔵所	変更許可申請	1
		完成検査申請	1
		住所氏名変更届出	1
		軽微変更届出	1
		廃止届出	－
	屋内タンク貯蔵所	住所氏名変更届出	－
		軽微変更届出	－
		廃止届出	－
	移動タンク貯蔵所	住所氏名変更届出	－
		軽微変更届出	－
		廃止届出	－
その他			2
合計			65

数量別危険物施設数

（Ｒ８．４．１）

施設区分 / 指定数量区分	合計	小計	貯蔵所				取扱所		
			屋内貯蔵所	屋内タンク	移動タンク	地下タンク	小計	給油取扱所	一般取扱所
合　　計	31	15	4	1	1	9	16	14	2
5倍以下	16	14	4	1	1	8	2	1	1
5倍を超え10倍以下	2	1				1	1		1
10倍を超え50倍以下	1						1	1	
50倍を超え100倍以下	1						1	1	
100倍を超え150倍以下									
150倍を超え200倍以下	2						2	2	
200倍を超え1,000倍以下	9						9	9	
1,000倍を超え5,000倍以下									

類別危険物施設数

（Ｒ８．４．１）

施設区分 / 類別区分	合計	貯蔵所					取扱所		
		小計	屋内貯蔵所	屋内タンク	移動タンク	地下タンク	小計	給油取扱所	一般取扱所
合　　計	31	15	4	1	1	9	16	14	2
第　1　類									
第　2　類									
第　3　類									
第　4　類	31	15	4	1	1	9	16	14	2
第　5　類									
第　6　類									

講習会・研修会等

（Ｒ８．４．１）

区　　分	回　　数	受講者数
少年消防クラブ消防教室	2	56
少年消防クラブ研修見学会	1	16
防火研修会等	2	52
合　　計	5	124

広報活動

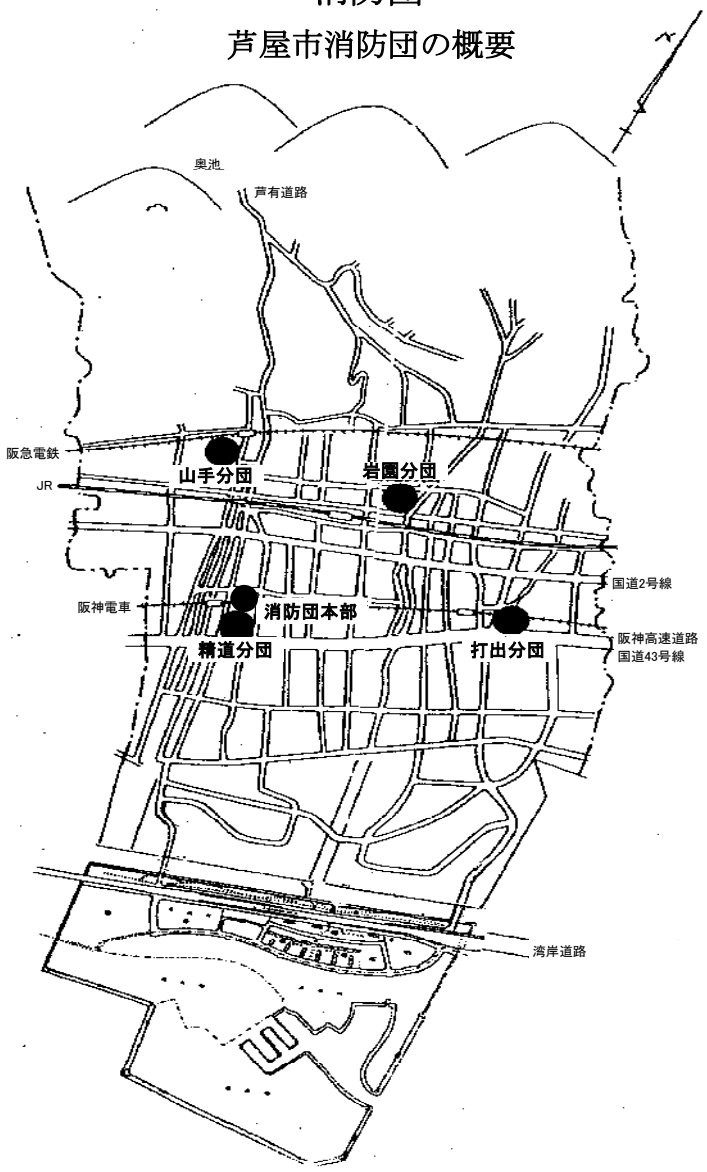
（Ｒ８．４．１）

区　　分	対　　象	回　数	担当人員
少年消防クラブ駅前広報	一般市民	1	27
訓練指導	事業所・一般市民	22	53
合　　計		23	80

消　防　団　編

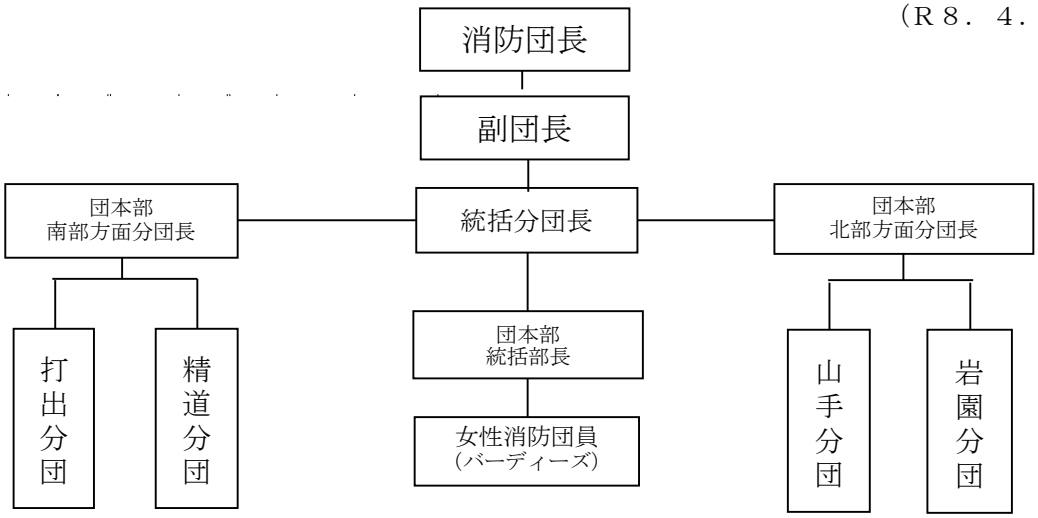
消防団

芦屋市消防団の概要



消防団の組織

（Ｒ８．４．１）



芦屋市消防団の沿革

明治２４年　３月　浜芦屋に自衛消防組織を結成した。

明治３４年　５月　消防組規則に基づき打出及び西打出に消防組を私設した。

大正　４年　９月　精道村消防組を結成し、浜芦屋消防組を第１部消防組と改称した。

大正　５年　打出消防組、西打出消防組を第２部及び第３部消防組と改称した。

大正　７年　６月　精道村消防組の充実強化をした。

・第４部茶屋消防組　・第５部山芦屋消防組

・第６部三条消防組　・第７部津知消防組

大正　９年　１月　精道村消防組の充実強化をした。

・第８部東芦屋消防組

大正１０年　１月　精道村消防組の充実強化をした。

・第９部西芦屋消防組

（１組９部編成）

（阪口　愛之介組頭以下３６０名、消防車９台）

昭和１４年　４月　警防団令が公布されたため、消防組は発展的解消となり防護団と消防組を併合して精道村警防団を編成した。

（１本団１１分団７２０名、消防車９台）

５月　警防団に常備消防部を設置した。

昭和２０年　４月　本市と本山村及び本庄村を管轄区域とした、兵庫県西宮消防署芦屋出張所の設置により警防団常備消防部を閉鎖した。

昭和２２年　９月　警防団組織を解消し、地方の要求に対応する消防機関として消防団令が公布された。

初代消防団長に南野辰之助が就任した。

（１団４分団、123 人、消防ポンプ自動車４台）

１２月　消防組戦法が公布された。

昭和２３年　７月　消防組織法の一部改正により、消防団の設置、管轄区域及び組織等の規定が新設され、消防団は自治体の消防機関として発足した。

昭和２８年　１月　優秀消防団として兵庫県知事表彰を受賞した。

６月　市長事務部局で担当していた消防団事務が消防本部に移管した。

１０月　芦屋市消防賞じゆつ条例、芦屋市消防団員公務災害補償に関する条例及び芦屋市消防団条例が公布された。

１１月　芦屋市消防団山手分団詰所を西山町２２番地に移転した。

昭和２９年　２月　日本消防協会長より表彰旗を授与された。

昭和３０年　３月　国家消防本部長より表彰旗を授与された。

昭和３２年　４月　自治体消防発足１０周年記念式典を精道小学校において関催した。
　　６月　芦屋市消防団員等公務災害補償条例が制定された。
昭和３３年１１月　消防ポンプ自動車を芦屋市消防団山手分団に配置した。
昭和３４年１１月　芦屋市消防団山手分団詰所（木造平屋建）が落成した。
昭和３５年　２月　消防ポンプ自動車を芦屋市消防団岩園分団に配置した。
　　４月　芦屋市消防団打出分団詰所（木造２階建）が落成した。
　　４月　消防団員相互扶助の目的で、芦屋市消防団員共助会を発足した。
昭和３６年　２月　消防ポンプ自動車を芦屋市消防団精道分団に配置した。
昭和３７年　３月　消防ポンプ自動車を芦屋市消防団打出分団に配置した。
　　１１月　芦屋市消防団岩園分団詰所（木造２階建）が落成した。
昭和３９年　６月　芦屋市消防団員退職報償金支給条例が制定された。
昭和４１年１０月　芦屋市消防団員等公務災害補償条例が全面改正された。
昭和４３年１２月　竹園町２番１７号から精道町８番１９号市分庁舎の一部を借用し、精道分団詰所及び車庫の移転をした。
昭和４５年１２月　消防ポンプ自動車を芦屋市消防団山手分団に配置した。
昭和４７年　１月　消防ポンプ自動車を芦屋市消防団岩園分団に配置した。
　　１２月　消防ポンプ自動車を芦屋市消防団精道分団に配置した。
昭和４８年１２月　消防ポンプ自動車を芦屋市消防団打出分団に配置した。
昭和５０年１２月　二代消防団長に寺本元次郎が就任した。
昭和５５年　５月　小型動力ポンプの寄贈を受け、芦屋市消防団山手分団に配置した。
昭和５６年　４月　三代消防団長に天王寺谷廣三郎が就任した。
　　８月　第１回芦屋市消防団消防ポンプ操法大会を実施した。
　　１１月　芦屋市消防団山手分団詰所を新築した。
　　１２月　石油貯蔵施設立地対策等交付金を得て、小型動カポンプ３台を購入した。

（芦屋市消防団精道、打出、岩園各分団に配置）

昭和５７年　９月　県下消防団ポンプ操法大会において財団法人兵庫県消防協会総裁（兵庫県知事）より表彰旗が授与された。
昭和５８年　２月　石油貯蔵施設立地対策等交付金を得て、芦屋市消防団打出分団詰所を新築した。
　　８月　消防団員家族の慰労として「第１回団員家族のつどい」を開催した。
昭和６０年　２月　石油貯蔵施設立地対策等交付金を得て、芦屋市消防団岩園分団詰所を新築した。
昭和６１年　３月　芦屋市消防団精道分団詰所第１期工事として拡張、補修工事をした。

１１月　芦屋市消防団精道分団詰所第２期工事として内装工事をした。

平成　元年　２月　日本消防協会長から竿頭綬を授与された。

２月　石油貯蔵施設立地対策等交付金を得て、消防ポンプ自動車を芦屋市消防団山手分団に配置した。

１０月　兵庫県知事から竿頭綬を授与された。

平成　３年　３月　石油貯蔵施設立地対策等交付金を得て、消防ポンプ自動車を芦屋市消防団岩園分団に配置した。

４月　芦屋市消防団条例を改正。消防団本部に理事制を導入し、団員定数を１２４名に改定した。

９月　四代消防団長に川合　友一が就任した。

平成　４年１２月　財団法人航空公害防止協会消防施設等整備助成金を得て、消防ポンプ自動車を芦屋市消防団精道分団に配置した。

平成　６年　６月　兵庫県消防協会長から優良竿頭綬を授与された。

平成　６年１２月　大阪国際空港周辺施設整備助成金を得て、消防ポンプ自動車を芦屋市消防団打出分団に配置した。

平成　７年　９月　内閣総理大臣から防災功労者内閣総理大臣表彰が授与された。

平成　８年　４月　五代消防団長に山村　政夫が就任した。

９月　第１６回県下消防操法大会に岩園分団出場

団条例定数を１３４人に改正［女性団員の増員］

１２月　女性団員入団式［１０人任用］

平成　９年　１月　車載・携帯無線機の運用を開始した。

３月　無線運用による総合出場訓練を開始した。

平成１３年　６月　団員教育の指導員制度を発足した。

８月　分団に広報員を配置（各２名）した。

１０月　六代消防団長に谷口　孟が就任した。

平成１４年１１月　全国基準のポンプ操法競技会を開催した。

平成１６年　８月　第２０回兵庫県消防操法大会に山手分団出場。

平成１７年　２月　消防防災設備等整備費補助金を得て、消防ポンプ自動車を芦屋市消防団山手分団に配置した。

平成１７年１０月　七代消防団長に松浦　信行が就任した。

平成１９年　２月　石油貯蔵施設立地対策等交付金を得て、消防ポンプ自動車を芦屋市消防団岩園分団に配置した。

２月　消防庁長官から消防団地域活動表彰が授与された。

平成１９年１０月　八代消防団長に岸本　重男が就任した。

第１期応急手当普及員９名を養成。

兵庫県消防協会長から竿頭綬を授与された。
石油貯蔵施設立地対策等交付金を得て、指揮広報車を芦屋市消防団本団に配置した。

平成２０年　９月　第２期応急手当普及員９名養成。
１２月　石油貯蔵施設立地対策等交付金を得て、消防ポンプ自動車を芦屋市消防団精道分団に配置した。

平成２１年　４月　芦屋市消防団本部を併設した芦屋市消防庁舎が完成。
８月　台風９号の被災地佐用町で団員６名が救援ボランティア活動実施。
９月　第３期応急手当普及員１１名養成。
１０月　芦屋市消防団本部の役員数を７名に増員して、消防団本部の運営機能、指揮命令系統の充実強化、安全管理体制を確立するため、芦屋市消防団条例を一部改正した。

平成２２年　２月　１０名の団員が日本防災士機構の防災士養成講座を受講し防災士資格を取得。
３月　緊急経済対策臨時交付金を得て、消防ポンプ自動車を芦屋市消防団打出分団に配置した。
消防団長　岸本重男が財団法人兵庫県消防協会副会長に就任。
９月　第４期応急手当普及員８名養成。
１１月　芦屋市制施行７０周年を記念して、芦屋市長から社会功労者（団体）表彰を授与された。

平成２３年　９月　第５期応急手当普及員１０名養成。

平成２４年　１月　消防団長　岸本重男が財団法人日本消防協会代議員に就任。
２月　日本消防協会長から表彰旗を授与された。
５月　第６期応急手当普及員５名養成。
８月　第２４回兵庫県消防操法大会に芦屋市消防団出場。

平成２５年　９月　第７期応急手当普及員７名養成。
１１月　消防団１２０年・自治体消防６５周年記念大会（東京ドーム）に参加。

平成２６年　３月　消防庁長官から竿頭綬を授与された。
４月　東日本大震災を受けて津波災害安全管理マニュアルを策定運用開始
１０月　消防救急無線デジタル化に伴いデジタル無線機を導入運用開始
１２月　芦屋市消防団岩園分団詰所内・外装改修工事をした。

平成２７年　８月　芦屋市消防団打出分団詰所内・外装改修工事をした。
９月　第８期応急手当普及員９名養成。
１２月　九代消防団長に岸野　雅信が就任した。

平成２７年１２月　芦屋市消防団山手分団詰所内・外装改修工事をした。

平成２８年　３月　日本消防協会長から竿頭綬を授与された。

１２月　芦屋市消防団全車両にＡＥＤを配備した。

平成２９年　３月　芦屋市消防団精道分団が仮設詰所（公光町 5-12）に移転した。

４月　消防本部救急課と連携し、普通救命講習会に応急手当普及員有資格者が指導補助として活動を開始した。

１０月　第９期応急手当普及員５名養成。

平成３０年　１月　新基準活動服導入（役職団員のみに貸与・２ヶ年計画で更新）

１月　新型防火衣を導入（３ヶ年計画で更新）

１月　芦屋市消防団ツイッター（ＳＮＳ）を開始し、団活動の魅力を発信。

９月　芦屋市消防団精道分団の新詰所(精道町 8-22)が落成し、仮設詰所から移転した。

平成３１年　１月　全団員に新基準活動服が導入された。

１月　６名の団員が日本防災士機構の防災士養成講座を受講し防災士資格を取得した。

４月　消防団条例の一部改正を行い、休団制度を導入した。

令和元年　５月　消防団長　岸野雅信が公益財団法人兵庫県消防協会副会長に就任した。

１１月　兵庫県知事から竿頭綬を授与された。

１１月　第２４回全国女性消防操法大会が横浜市で開催され、兵庫県代表として芦屋市消防団バーディーズが出場し、優秀賞（６位）に入賞。３番員・４番員が優秀選手賞を受賞した。

令和２年　１月　新型防火衣を各分団に１０着導入完了した。

３月　総務大臣から団員数増加が顕著であると認められ、感謝状が授与された。

８月　第２８回兵庫県消防操法大会に芦屋市消防団山手分団の出場が決まっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により大会中止となる。

９月　各分団に救助能力向上のため、チェーンソーとエンジンカッターを配備する。

１１月　５名の団員が日本防災士機構の防災士養成講座を受講し防災士資格を取得した。

１２月　第１０期応急手当普及員１５名養成。

令和３年　３月　芦屋市消防団バーディーズが日本消防協会優良婦人消防隊表彰を受賞した。

６月　消防団長　岸野雅信が公益財団法人兵庫県消防協会会長に就任した。

令和４年　１月　芦屋市消防団山手分団の消防ポンプ自動車を CD-Ⅰ型に更新整備した。

２月　芦屋市消防団ＰＲ動画をＹｏｕＴｕｂｅにて配信した。

４月　消防団条例の一部を改正し、出動報酬を新たに創設して年額報酬と出動報酬の二種類とし、その金額についても改正した。

令和５年　３月　芦屋市消防団岩園分団の消防ポンプ自動車を CD－Ⅰ型に更新整備した。

６月　十代消防団長に森岡忍が就任した。

６月　災害活動時の熱中症対策として、アイスベスト及び冷凍庫を配備した。

１０月　第１１期応急手当普及員１３名養成

１１月　兵庫県消防協会長から竿頭綬を授与された。

１２月　４名の団員が日本防災士機構の防災士養成講座を受講し防災士資格を取得した。

令和６年　１１月　５名の団員が日本防災士機構の防災士養成講座を受講し防災士資格を取得した。

３月　芦屋市消防団精道分団の消防ポンプ自動車をCD－Ⅰ型に更新整備した。

３月　芦屋市消防団団本部の指揮広報車を更新整備した。

令和７年　３月　芦屋市消防団精道分団の消防ポンプ自動車をCD－Ⅰ型に更新整備した。

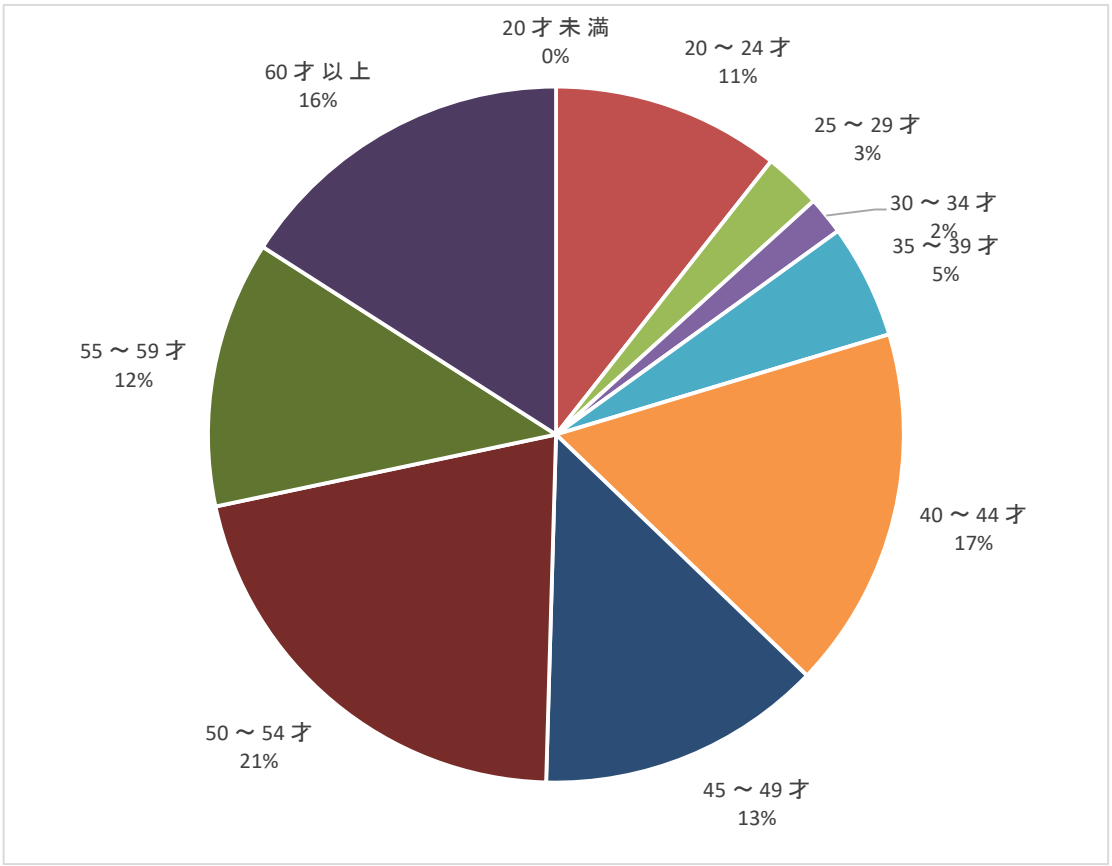
３月　芦屋市消防団団本部の指揮広報車を更新整備した。

１１月　兵庫県知事から竿頭綬を授与された。

消防団員の年令構成

（Ｒ８．４．１）

年令別／階級別	合計	20才未満	20～24才	25～29才	30～34才	35～39才	40～44才	45～49才	50～54才	55～59才	60才以上	階級別平均	最高	最低	全体の平均
合　計	113	0	12	3	2	6	19	15	24	14	18				
団　長	1										1	67			47.0(才)
副団長	2									1	1	60	61	59	
分団長	7								1	2	4	58.3	63	50	
副分団長	4									2	2	59.5	65	55	
部　長	5						1		1	1	2	55.8	64	44	
班　長	13						1	2	5	2	3	54.3	73	42	
団　員	81		12	3	2	6	17	13	17	6	5	43.1	72	20	



消防団員の勤続年数

（Ｒ８．４．１）

勤続年数／階級別	合計	5年未満	5～10未満	10～15未満	15～20未満	20～25未満	25～30未満	30年以上	平均
合　計	113	41	26	14	9	6	10	7	10.8(年)
団　長	1							1	
副団長	2						1	1	
分団長	7				1		5	1	
副分団長	4			1		1	2		
部　長	5			1	2	1	1		
班　長	13		3	2	3	3	0	2	
団　員	81	41	23	10	3	1	1	2	

消防団員出場状況

区　分	合　計	火　災	風水害等	訓　練	特別警戒	広報指導	その他
出場回数	72	1	1	33	8	25	4
出場延人員	1,756	17	26	1,271	251	173	18

階級別消防団員数

（Ｒ８．４．１）

階級／区分	団　長	副団長	分団長	副分団長	部　長	班　長	団　員	合　計
定　　員	1	2	7	4	5	14	101	134
実　　員	1	2	7	4	5	13	81	113

分団別消防団員数

（Ｒ８．４．１）

階級／区分	実　員	団　長	副団長	分団長	副分団長	部　長	班　長	団　員
本　　団	22	1	2	3		1	1	14
精道分団	17			1	1	1	3	11
打出分団	20			1	1	1	3	14
岩園分団	27			1	1	1	3	21
山手分団	27			1	1	1	3	21
合　　計	113	1	2	7	4	5	13	81

分団別消防車両・機械装備・無線装備現況(R8.4.1)

消防車両

団　名	車　番	登録年月日	型式・性能	艤　装
本　　団	神戸８００ち８４７８	R7.3.14	ワゴン型・乗車定員9人	スナミ／オートワークス
精道分団	神戸８００ち８３３０	R7.2.20	ＣＤ－Ⅰ　　Ａ－２	スナミ／モリタポンプ
打出分団	神戸８３２て１１９	H22.3.30	ＣＤ－Ⅱ　　Ａ－２	長野ポンプ
岩園分団	神戸８００ち５３７２	R5.2.10	ＣＤ－Ⅰ　　Ａ－２	スナミ／モリタポンプ
山手分団	神戸８００ち３７１１	R3.12.20	ＣＤ－Ⅰ　　Ａ－２	スナミ／モリタポンプ

機械装備

団　名	ポンプ性能	購入年月日	型　式	備　考
精道分団	Ｃ－１	R7.2.27	ﾄｰﾊﾂVE20A	一般財源
打出分団	Ｃ－１	H22.3.30	ﾄｰﾊﾂVF21A(S)	経済危機対策 臨時交付金
岩園分団	Ｃ－１	R5.3.3	ﾄｰﾊﾂVE20A	一般財源
山手分団	Ｃ－１	H28.3.16	ﾄｰﾊﾂV20E	一般財源
本団予備	Ｃ－１	H28.10.19	ﾄｰﾊﾂV20E	石油貯蔵施設 交付金

無線装備

団　名	車載無線呼出名称	携帯無線機	チャンネル
本　　団	あししょう　　１１	あししょう　１０ あししょう　ほんだん１～３ あしや　ほんだん500～505	活動波.主運用波. 統制波３．団波
精道分団	あししょう　せいどう１０	あしや　せいどう500～503	活動波.主運用波. 統制波３．団波
打出分団	あししょう　うちで　１０	あしや　うちで　500～503	活動波.主運用波. 統制波３．団波
岩園分団	あししょう　いわぞの１０	あしや　いわぞの500～503	活動波.主運用波. 統制波３．団波
山手分団	あししょう　やまて　１０	あしや　やまて　500～503	活動波.主運用波. 統制波３．団波

職業構成

（Ｒ８．４．１）

職業構成	人	職業構成	人
農　業		卸売・小売業・飲食店	15
林　業		金融・保険業	3
漁　業		不 動 産 業	2
鉱　業		サービス業	31
建 設 業	6	国家公務員	
製 造 業	7	地方公務員	6
電気・ガス 熱供給・水道業	6	特殊法人等公務員に 準ずる職員	4
運輸・通信業	7	分類不能の産業	13
そ の 他	13	計	113

就業形態

（Ｒ８．４．１）

就　業　形　態		人
被用者		81
自営業者	被用者のある業主	6
	被用者のない業主	11
家族従事者		0
その他	役員	4
	学生	8
	その他（家庭内職・専業主婦等）	3
計		113

年額報酬・交付金

（単位：円）

区　　分		金　　額
年額報酬	団　　長	年額　１８３，０００
	副　団　長	〃　１０３，０００
	分　団　長	〃　８０，０００
	副分団長	〃　６８，０００
	部　　長	〃　５８，０００
	班　　長	〃　４７，０００
	団　　員	〃　３６，５００
交付金	消防団運営交付金	６００，０００
	技術手当	月額　３，１００ 〔１分団（１車両）〕につき

出動報酬

（単位：円）

区　　分	基本額		加算額
	４時間以内	４時間を超え８時間以内	８時間を超える１時間につき
災害の職務に従事したとき	１回　４，７００	１回　９，４００	１，２００
警戒及び訓練等の職務に従事したとき	１回　４，０００	１回　８，０００	１，０００
食事を必要としたとき	８００	４時間につき１食。ただし、任命権者が特に必要と認めた場合は、４時間以内であっても支給することができる	

過去５年間の入団者数及び退団者数

区分／年度	入団者数	入団年齢				退団者数	退職事由		
		21未満	21～30歳	31～40歳	41～50歳		自己都合	傷病	死亡
令和3年度	11	4	3	1	3	7	7		
令和4年度	13	5	0	4	4	14	14		
令和5年度	13	2	1	3	7	11	11		
令和6年度	15	4	1	4	6	5	5		
令和7年度	5	0	0	3	2	21	21		